

平成 29 年 度

特 別 会 計  
予 算 及 び 事 項 別 明 細 書

競 輪 事 業  
国 民 健 康 保 険 事 業  
下 水 道 事 業  
駐 車 場 事 業  
介 護 保 険 事 業  
後 期 高 齡 者 医 療 事 業

立 川 市



# 目 次

平成29年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	20
第1款 総務費	20
第2款 事業費	24
第3款 繰出金	30
第4款 公債費	30
第5款 諸支出金	30
第6款 予備費	30
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	40
平成29年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	45
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	49
1. 総括	50
2. 歳入	52
第1款 国民健康保険料	52
第2款 使用料及び手数料	54
第3款 国庫支出金	54
第4款 療養給付費等交付金	56
第5款 前期高齢者交付金	56
第6款 都支出金	56
第7款 共同事業交付金	56
第8款 繰入金	58
第9款 繰越金	58
第10款 諸収入	58

3. 歳 出	62
第1款 総 務 費	62
第2款 保 険 給 付 費	66
第3款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	70
第4款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	72
第5款 老 人 保 健 拠 出 金	72
第6款 介 護 納 付 金	72
第7款 共 同 事 業 拠 出 金	72
第8款 保 健 事 業 費	74
第9款 諸 支 出 金	76
第10款 予 備 費	76
給与費明細書	78
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	86
平成29年度立川市特別会計下水道事業予算	91
特別会計下水道事業歳入歳出予算事項別明細書	97
1. 総 括	99
2. 歳 入	100
第1款 分 担 金 及 び 負 担 金	100
第2款 使 用 料 及 び 手 数 料	100
第3款 国 庫 支 出 金	100
第4款 都 支 出 金	100
第5款 繰 入 金	102
第6款 繰 越 金	102
第7款 諸 収 入	102
第8款 市 債	102
3. 歳 出	106
第1款 総 務 費	106
第2款 事 業 費	108
第3款 公 債 費	118
第4款 予 備 費	118
給与費明細書	122
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	128

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度 未及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	130
平成29年度立川市特別会計駐車場事業予算	133
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	135
1. 総括	137
2. 歳入	138
第1款 財産収入	138
第2款 繰入金	138
第3款 繰越金	138
第4款 諸収入	138
3. 歳出	140
第1款 総務費	140
第2款 事業費	140
第3款 予備費	142
給与費明細書	144
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	150
平成29年度立川市特別会計介護保険事業予算	155
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	161
1. 総括	162
2. 歳入	164
第1款 保険料	164
第2款 使用料及び手数料	164
第3款 国庫支出金	164
第4款 支払基金交付金	166
第5款 都支出金	166
第6款 財産収入	168
第7款 繰入金	168
第8款 繰越金	170
第9款 諸収入	170
3. 歳出	174
第1款 総務費	174
第2款 保険給付費	178

第3款	財政安定化基金拠出金	186
第4款	地域支援事業費	186
第5款	基金積立金	192
第6款	公債費	192
第7款	諸支出金	192
第8款	繰出金	194
第9款	予備費	194
	給与費明細書	196
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	204
	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度 末及び当該年度末における現在高の見込みに関する 調書	206
	平成29年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	209
	特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書	213
1.	総括	215
2.	歳入	216
	第1款 後期高齢者医療保険料	216
	第2款 使用料及び手数料	216
	第3款 繰入金	216
	第4款 繰越金	216
	第5款 諸収入	218
3.	歳出	220
	第1款 総務費	220
	第2款 保険給付費	222
	第3款 広域連合納付金	222
	第4款 保健事業費	222
	第5款 諸支出金	224
	第6款 予備費	224
	給与費明細書	226

業 事 輪 競



# 平成 29 年度立川市特別会計 競輪事業予算

平成 29 年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,878,963 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 競 輪 事 業 収 入		16,220,939
	1. 事 業 収 入	16,220,939
2. 財 産 収 入		222,776
	1. 財 産 運 用 収 入	222,776
3. 繰 入 金		86,319
	1. 繰 入 金	86,319
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		348,928
	1. 市 預 金 利 子	8
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	14,400
	3. 受 託 事 業 収 入	299,175
	4. 雑 入	35,345
歳 入 合 計		16,878,963

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		615,434
	1. 総務管理費	615,434
2. 事業費		16,156,133
	1. 開催費	16,156,133
3. 繰出金		100,000
	1. 繰出金	100,000
4. 公債費		3,395
	1. 公債費	3,395
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機関納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		16,878,963



特別會計競輪事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	16,220,939	28,629,999	△12,409,060
2. 財産収入	222,776	229,902	△7,126
3. 繰入金	86,319	3,475,300	△3,388,981
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	348,928	310,874	38,054
歳入合計	16,878,963	32,646,076	△15,767,113

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	615,434	4,405,138	△3,789,704			15,460	599,974
2. 事業費	16,156,133	28,133,542	△11,977,409			69,327	16,086,806
3. 繰出金	100,000	100,000	0				100,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	16,878,963	32,646,076	△15,767,113			84,787	16,794,176

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1競輪事業収入	16,220,939	28,629,999	△12,409,060		
1事業収入	16,220,939	28,629,999	△12,409,060		
1事業収入	16,220,939	28,629,999	△12,409,060	1入場券発売金額	7,240
				2特別観覧席料	24,753
				3車券発売金額	16,188,900
				4勝者投票 事故収入	46
2財産収入	222,776	229,902	△7,126		
1財産運用収入	222,776	229,902	△7,126		
1財産貸付収入	221,546	227,223	△5,677	1競輪場貸付収入	213,337
				2売店貸付収入	8,209

(単位：千円)

説	明	
普通開催	(124,800人 @50円)	6,240
記念開催	(20,000人 @50円)	1,000
普通開催		16,565
本場		15,145
場外		1,420
記念開催		8,188
本場		3,188
場外		5,000
普通開催		7,448,900
本場		3,469,500
場外		3,979,400
重勝式統一発売		1,240,000
記念開催		7,500,000
本場		1,500,000
場外		6,000,000
事故収入金		
特別競輪場外	$1,036,800 \times 5\% \times 1.08$	55,987
記念場外	$1,986,000 \times 5\% \times 1.08$	107,244
普通開催等場外	$927,900 \times 5\% \times 1.08$	50,106
特別観覧席食堂		2,057
一般食堂		3,326
飲食売店（1号店）		1,330
飲食売店（2号店）		1,330

特別会計競輪事業

款(2)財産収入  
項(1)財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
2	1	1					
		2 利子及び配当金	1,230	2,679	△1,449	1 利子及び配当金	1,230
3		繰 入 金	86,319	3,475,300	△3,388,981		
	1	繰 入 金	86,319	3,475,300	△3,388,981		
		1 繰 入 金	86,319	3,475,300	△3,388,981	1 繰 入 金	86,319
4		繰 越 金	1	1	0		
	1	繰 越 金	1	1	0		
		1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1
5		諸 収 入	348,928	310,874	38,054		
	1	市 預 金 利 子	8	198	△190		
		1 市 預 金 利 子	8	198	△190	1 預 金 利 子	8
	2	貸付金元利収入	14,400	13,200	1,200		
		1 サテライト貸付金元金収入	14,400	13,200	1,200	1 サテライト貸付金元金収入	14,400
	3	受託事業収入	299,175	238,529	60,646		
		1 受託事業収入	299,175	238,529	60,646	1 受託事業収入	299,175

(単位：千円)

説	明
たばこ売店	166
競輪事業財政調整基金運用利子	630
競輪事業施設等整備基金運用利子	600
競輪事業財政調整基金繰入	53,117
競輪事業施設等整備基金繰入	33,202
科 目 存 置	
(株)サテライト中越貸付金	13,200
六郷開発(株)貸付金	1,200
事務委託金	
特別競輪場外	11,739
記念場外	48,128
普通開催等場外	27,266
双葉場外	15,163
妙高場外	5,269

特別会計競輪事業

款(5)諸収入  
 項(3)受託事業収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
5	3 1					
	4 雑 入	35,345	58,947	△23,602		
	1 雑 入	35,345	58,947	△23,602	1時 効 収 入	26,825
					2 雑 入	8,520
歳 入 合 計		16,878,963	32,646,076	△15,767,113		

(単位：千円)

説	明
六郷場外	4,938
中越場外	16,847
水戸場外	48,478
インターネット発売	121,347
普通開催	11,025
本場	3,380
場外	7,645
記念開催	15,800
本場	800
場外	15,000
健康保険料個人負担分	3,300
普通開催・記念開催	1,200
場外	2,100
雇用保険料個人負担分	10
普通開催・記念開催	
選手宿舍経費負担金	434
(公財) J K A負担分	
自動販売機光熱水費使用料金	1,000
私用電話料	18
普通開催	6
記念開催	2
受託場外	10
売店光熱水費	3,756
特別観覧席食堂	1,097
一般食堂	997
飲食売店(1号店)	831
飲食売店(2号店)	831
広告料収入	2
ホームページ広告	1
屋外広告	1

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	615,434	4,405,138	△3,789,704	特定財源 15,460 一般財源 599,974		
1 総 務 管 理 費	615,434	4,405,138	△3,789,704	特定財源 15,460 一般財源 599,974		
1 一 般 管 理 費	493,065	867,303	△374,238	財産収入 1,230 諸収入 14,230 一般財源 477,605	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 25 積 立 金 26 寄 附 金 27 公 課 費	7,200 49,703 47,748 19,858 2,358 2,908 351,563 1 11,726

(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【事業課・人事課】</b>		
	( 特定財源 14,230 一般財源 112,637)	126,867
1 非常勤嘱託報酬		7,200
3 人		
2 一般職給		49,703
1 2 人		
3 扶養手当		1,950
地域手当		6,457
時間外勤務手当		12,949
管理職手当		2,051
期末手当		12,847
勤勉手当		9,954
通勤手当		1,108
住居手当		432
4 共済組合負担金		18,342
地方公務員災害補償基金負担金		103
健康保険料		499
厚生年金保険料		868
雇用保険料		46
9 普通旅費		284
特別旅費		2,074
<b>2 一般事務 【事業課】</b>		
	( 特定財源 0 一般財源 11,727)	11,727
26 東京市町村自治調査会寄附金		1
27 消費税		11,726
<b>3 負担金・補助金 【事業課】</b>		
	( 特定財源 0 一般財源 2,908)	2,908
19 関東地区プロ自転車競技大会負担金		243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金		30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金		295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金		30
日本競輪選手会東京支部負担金		2,146
日本競輪選手会立川・八王子地区負担金		160

特別会計競輪事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 1						
2 財産管理費	105,385	3,520,951	△3,415,566	一般財源 105,385	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	23,853 51,121 332 29,163 33 882 1

(単位：千円)

説	明	
	全国競輪都市協議会分担金	1
	暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
<b>4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】</b>		<b>351,563</b>
	( 特定財源 1,230 一般財源 350,333)	
	25 競輪事業財政調整基金積立金	50,963
	競輪事業施設等整備基金積立金	300,600
<b>1 財産管理 【事業課】</b>		<b>105,385</b>
	( 特定財源 0 一般財源 105,385)	
	11 修繕料・物品	756
	修繕料・施設	23,097
	13 自動電話交換設備保守委託料	117
	自家用電気工作物保安委託料	530
	水槽等清掃点検委託料	1,350
	消防用設備保守委託料	2,358
	エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料	179
	競輪場等警備委託料	18,339
	ボイラーばい煙測定委託料	486
	特殊建築物定期調査及び建築設備定期検査委託料	994
	非常用発電機設備保守委託料	1,880
	冷温水装置保守委託料	4,774
	エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	1,376
	中央スタンドゴンドラ設備保守委託料	389
	空調用自動制御装置保守委託料	2,895
	特別観覧席ガラス等清掃委託料	1,048
	空調環境水質測定委託料	1,815
	競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	2,328
	場内シャッター点検委託料	44
	空調設備等清掃点検委託料	2,700
	産業廃棄物処分委託料	2,256
	冷却水管洗浄委託料	1,350
	防災管理点検委託料	340
	無停電電源装置定期点検委託料	1,901
	シルバー人材センター委託料(除草・芝刈ほか)	1,423
	受信障害解消対策業務委託料	249
	14 自動給茶機リース料	332
	15 各所補修工事	29,163
	16 原材料費・維持補修用	33

特別会計競輪事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	2						
		3 周辺環境 整備対策費	16,984	16,884	100	一般財源 16,984	11 需用費 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	100 188  3,618 13,078
	2	事 業 費	16,156,133	28,133,542	△11,977,409	特定財源 69,327 一般財源 16,086,806		
	1	開 催 費	16,156,133	28,133,542	△11,977,409	特定財源 69,327 一般財源 16,086,806		
		1 開 催 費	16,156,133	28,133,542	△11,977,409	繰入金 33,202 諸収入 36,125 一般財源 16,086,806	4 共 済 費 5 災害補償費 7 賃 金 8 報 償 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金補助 及び交付金 22 補償補填及 び 賠 償 金 23 償還金利子 及び割引料	7,600 1 290,000 587,500 166,791 106,658 2,100,542 532,470 491,697 337 11,872,537

(単位：千円)

説		明		
18	トレーニング用バイクほか購入			882
19	自衛消防業務新規講習負担金			1
<b>1</b>	<b>周辺環境整備対策 【事業課】</b>			<b>16,984</b>
	( 特定財源	0	一般財源	16,984)
11	消耗品費			100
14	カラオケ機器借上料			188
15	周辺対策工事			486
	曙町運動広場等整地工事			3,132
19	周辺自治会環境整備対策交付金			11,972
	周辺対策協議会交付金			1,106
<b>1</b>	<b>開催従事員事務 【事業課】</b>			<b>192,627</b>
	( 特定財源	2,745	一般財源	189,882)
4	健康保険料			2,600
	雇用保険料			400
	労災保険料			1,600
5	非常勤職員公務災害補償			1
7	従事員賃金			130,000
13	従事員健康診断委託料			373
14	従事員労務・給与管理システム使用料			4,536
19	従事員慰労金交付金			53,117
<b>2</b>	<b>普通開催・記念開催 【事業課】</b>			<b>1,150,675</b>
	( 特定財源	61,282	一般財源	1,089,393)
8	選手賞金			587,000
	賞品			500
11	消耗品費			31,203
	燃料費・ガソリン			180
	燃料費・重油			6
	燃料費・灯油			111
	燃料費・プロパン			121
	食糧費			220
	印刷製本費			8,824
	光熱水費・電気料			54,575

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
	光熱水費・ガス代 18,378
	光熱水費・上下水道料 37,584
12	郵便料 672
	電話料 8,414
	電話架設料 435
	インターネット使用料 397
	開催広告料 74,717
	洗濯代 54
	装飾代 400
	荷物運搬料 324
13	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 9,985
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 48,708
	場内外警備及び交通整理委託料 15,602
	無料バス運行委託料 15,997
	電話交換委託料 1,085
	特別観覧席入場等サービス委託料 4,462
	設備全般維持保守委託料 29,783
	車券発売機・払戻機等保守委託料 40,220
	現金取扱業務委託料 6,941
	選手宿舍食堂運營業務委託料 22,269
	アトラクション等場内イベント演出委託料 12,042
	ポスター製作委託料 700
	重勝式業務代行委託料 3,705
	産業廃棄物処理委託料 168
	ホームページ構築・運用事業委託料 10,532
	映像・放送管理等業務委託料 26,640
	競輪動画サービスシステム管理委託料 3,413
14	自動車リース料 614
	テレビ受信料 638
	C A T V視聴料 2,541
	有料道路通行料 182
	ファクシミリリース料 431
	複写機借上料 1,001
	電波利用料 36
	トータリゼータシステム使用料 22,032
	業務用無線機リース料 628
	車券発売・払戻機器等リース料 9,613
	駐車場使用料 7,000
	印刷機借上料 3

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2   1   1						

(単位：千円)

説	明	
	映像装置等リース料	16,632
	監視カメラ装置リース料	6,957
	19 立川競輪運営協議会負担金	6,000
<b>3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】</b>		<b>10,941,373</b>
	( 特定財源 0 一般財源 10,941,373)	
	22 勝者投票事故支出金	336
	23 返還金	1,000
	勝者投票払戻金	10,940,037
<b>4 場外事務 【事業課】</b>		<b>1,971,606</b>
	( 特定財源 5,300 一般財源 1,966,306)	
	4 健康保険料	3,000
	7 従事員賃金	160,000
	11 消耗品費	10,542
	燃料費・灯油	700
	食糧費	147
	印刷製本費	4,200
	12 開催広告料	20,515
	銀行振込手数料	600
	荷物運搬料	130
	13 場外事務委託料	1,202,270
	衛星通信送信委託料	79,989
	14 施設借上料	420,453
	自動車借上料	400
	サービス機器等借上料	2,857
	ブロンズシステム使用料	35,226
	トータリゼータシステム使用料	690
	19 地元対策負担金	25,453
	運営協議会負担金	4,434
<b>5 開催に伴う納付金等 【事業課】</b>		<b>663,626</b>
	( 特定財源 0 一般財源 663,626)	
	13 競技業務委託料	232,857
	サイクルテレホン事務センター運営委託料	29,938
	19 全国競輪施行者協議会負担金	116,653
	ガールズケイリン分担金	300
	(公財) J K A 交付金	283,878

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2   1   1							
3 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000			
1 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000			
1 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000	28 繰 出 金		100,000
4 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			
1 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			
1 利 子	3,395	3,395	0	一般財源 3,395	23 償還金利子 及び割引料		3,395
5 諸 支 出 金	1	1	0	一般財源 1			
1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1			
1 地方公共団 体金融機構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1	19 負担金補助 及び交付金		1
6 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000			

(単位：千円)

説	明	
<b>6 重勝式統一発売事務 【事業課】</b>		1,236,226
( 特定財源	0 一般財源	1,236,226)
13 競技業務委託料		3,001
業務代行委託料		299,862
19 全国競輪施行者協議会負担金		1
共同開催事務協力負担金		1
(公財) J K A 交付金		1,860
22 勝者投票事故支出金		1
23 返還金		6,000
勝者投票払戻金		925,500
<b>1 一般会計へ繰出 【財政課】</b>		100,000
( 特定財源	0 一般財源	100,000)
28 一般会計へ繰出		100,000
<b>1 借入金に対する利子支払 【財政課】</b>		3,395
( 特定財源	0 一般財源	3,395)
23 一時借入金利子		3,395
<b>1 地方公共団体金融機構納付金 【事業課】</b>		1
( 特定財源	0 一般財源	1)
19 公営競技納付金		1

特別会計競輪事業

款(6)予備費  
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳 出 合 計	16,878,963	32,646,076	△15,767,113			

(単位：千円)

説	明

特別会計競輪事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12	3	7,200	49,703	47,748	104,651	19,858	124,509	
前年度	12	3	7,200	51,301	48,171	106,672	20,940	127,612	
比 較	0	0	0	△ 1,598	△ 423	△ 2,021	△ 1,082	△ 3,103	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	1,950	6,457	12,949	2,051	12,847	9,954	1,108
	前年度	1,649	6,613	12,998	2,162	13,142	9,672	1,503	432
	比 較	301	△ 156	△ 49	△ 111	△ 295	282	△ 395	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,598	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	830	平均昇給率 2.45%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,428		
職員手当	△ 423	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 123	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 300		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,392	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	682,678	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	43.0	————	————	————	————
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	355,727	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	526,987	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	44.7	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	146,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	182,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.4	3級			3級			3級					
	2級	3	25.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		
28年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	2 (1)	18.2 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	27.3	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	12	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ホームページ構築・運用業務委託	22,032		
映像・放送管理等業務委託	106,265		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 平成30年度	22,032				22,032
平成29年度 平成31年度	106,265				106,265

特 別 会 計 競 輪 事 業



# 国民健康保険事業



# 平成 29 年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

平成 29 年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,415,017 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		4,112,115
	1. 国民健康保険料	4,112,115
2. 使用料及び手数料		22
	1. 手 数 料	22
3. 国庫支出金		3,469,332
	1. 国庫負担金	3,195,047
	2. 国庫補助金	274,285
4. 療養給付費等交付金		70,265
	1. 療養給付費等交付金	70,265
5. 前期高齢者交付金		4,235,675
	1. 前期高齢者交付金	4,235,675
6. 都 支 出 金		1,135,702
	1. 都 負 担 金	212,891
	2. 都 補 助 金	922,811
7. 共同事業交付金		5,318,106
	1. 共同事業交付金	5,318,106
8. 繰 入 金		2,035,767
	1. 繰 入 金	2,035,767
9. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入		38,032
	1. 延滞金加算金及び過料	21,484
	2. 市 預 金 利 子	13
	3. 雑 入	16,535
歳 入 合 計		20,415,017

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		248,144
	1. 総務管理費	179,945
	2. 徴収費	68,199
2. 保険給付費		11,185,781
	1. 療養諸費	9,822,594
	2. 高額療養費	1,243,973
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	86,140
	5. 葬祭諸費	15,000
	6. 結核・精神医療給付金	18,072
3. 後期高齢者支援金等		2,343,273
	1. 後期高齢者支援金等	2,343,273
4. 前期高齢者納付金等		8,592
	1. 前期高齢者納付金等	8,592
5. 老人保健拠出金		46
	1. 老人保健拠出金	46
6. 介護納付金		833,996
	1. 介護納付金	833,996
7. 共同事業拠出金		5,516,795
	1. 共同事業拠出金	5,516,795
8. 保健事業費		245,389
	1. 特定健康診査等事業費	196,839
	2. 保健事業費	48,550
9. 諸支出金		30,001
	1. 償還金及び還付金	30,001

(単位：千円)

款	項	金額
10. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		20,415,017

特別会計国民健康保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	4,112,115	4,163,156	△51,041
2. 使用料及び手数料	22	18	4
3. 国庫支出金	3,469,332	3,462,995	6,337
4. 療養給付費等交付金	70,265	310,322	△240,057
5. 前期高齢者交付金	4,235,675	4,308,539	△72,864
6. 都支出金	1,135,702	974,598	161,104
7. 共同事業交付金	5,318,106	5,088,256	229,850
8. 繰入金	2,035,767	2,103,114	△67,347
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	38,032	48,383	△10,351
歳入合計	20,415,017	20,459,382	△44,365

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	248,144	223,515	24,629	20,945		68	227,131
2. 保険給付費	11,185,781	11,517,332	△331,551	2,601,675		4,631,676	3,952,430
3. 後期高齢者 支援金等	2,343,273	2,464,891	△121,618	1,062,318			1,280,955
4. 前期高齢者 納付金等	8,592	1,282	7,310	1,978			6,614
5. 老人保健 拠出金	46	72	△26				46
6. 介護納付金	833,996	870,352	△36,356	361,985			472,011
7. 共 同 事 業 拠 出 金	5,516,795	5,109,164	407,631	477,570		4,992,369	46,856
8. 保健事業費	245,389	239,773	5,616	78,562			166,827
9. 諸 支 出 金	30,001	30,001	0				30,001
10. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	20,415,017	20,459,382	△44,365	4,605,033		9,624,113	6,185,871

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国民健康保険料	4,112,115	4,163,156	△51,041		
1 国民健康保険料	4,112,115	4,163,156	△51,041		
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,013,647	4,052,961	△39,314	1 医療給付費分 現年分	2,593,557
				2 介護納付金分 現年分	301,042
				3 後期高齢者 支援金分現年分	896,376
				4 医療給付費分 滞納繰越分	141,469
				5 介護納付金分 滞納繰越分	27,152
				6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	54,051
2 退職被保険者等 国民健康保険料	98,468	110,195	△11,727	1 医療給付費分 現年分	58,199
				2 介護納付金分 現年分	15,088
				3 後期高齢者 支援金分現年分	19,895
				4 医療給付費分 滞納繰越分	3,050
				5 介護納付金分 滞納繰越分	1,062

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,881,730	収入率 90.0%
調定見込額 334,492	収入率 90.0%
調定見込額 995,974	収入率 90.0%
調定見込額 565,878	収入率 25.0%
調定見込額 108,609	収入率 25.0%
調定見込額 216,205	収入率 25.0%
調定見込額 59,387	収入率 98.0%
調定見込額 15,396	収入率 98.0%
調定見込額 20,302	収入率 98.0%
調定見込額 8,715	収入率 35.0%
調定見込額 3,035	収入率 35.0%

特別会計国民健康保険事業

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1	1	2				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,174
		2使用料及び手数料	22	18	4		
		1手 数 料	22	18	4		
		1総務手数料	22	18	4	1手 数 料	22
		3国 庫 支 出 金	3,469,332	3,462,995	6,337		
		1国 庫 負 担 金	3,195,047	3,254,581	△59,534		
		1療養給付費等 負 担 金	2,982,156	3,094,206	△112,050	1現 年 度 分	2,982,155
						2過 年 度 分	1
		2高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	178,448	121,513	56,935	1高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	178,448
		3特定健診・特定 保健指導負担金	34,443	38,862	△4,419	1特定健診・特定 保健指導負担金	34,443
		2国 庫 補 助 金	274,285	208,414	65,871		
		1調 整 交 付 金	262,584	208,413	54,171	1調 整 交 付 金	262,584
		2災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0	1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1
		3国民健康保険 制度関係業務 準備事業費 補 助 金	11,700	0	11,700	1国民健康保険 制度関係業務 準備事業費 補 助 金	11,700

(単位：千円)

	説 明	
調定見込額 3,357	収入率 35.0%	
証明手数料		
療養給付費等に対する負担金		
療養給付費等過年度精算交付金（科目存置）		
普通調整交付金		253,313
特別調整交付金		9,271

特別会計国民健康保険事業

款(4)療養給付費等交付金  
 項(1)療養給付費等交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4療養給付費等交付金	70,265	310,322	△240,057		
1療養給付費等交付金	70,265	310,322	△240,057		
1療養給付費等 交 付 金	70,265	310,322	△240,057	1現 年 度 分	70,264
				2過 年 度 分	1
5前期高齢者交付金	4,235,675	4,308,539	△72,864		
1前期高齢者交付金	4,235,675	4,308,539	△72,864		
1前期高齢者交付金	4,235,675	4,308,539	△72,864	1前 期 高 齡 者 交 付 金	4,235,675
6都 支 出 金	1,135,702	974,598	161,104		
1都 負 担 金	212,891	160,375	52,516		
1高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	178,448	121,513	56,935	1高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	178,448
2特定健診・特定 保健指導負担金	34,443	38,862	△4,419	1特定健診・特定 保健指導負担金	34,443
2都 補 助 金	922,811	814,223	108,588		
1都 補 助 金	53,704	43,905	9,799	1都 補 助 金	53,704
2財政調整交付金	869,107	770,318	98,789	1財政調整交付金	869,107
7共 同 事 業 交 付 金	5,318,106	5,088,256	229,850		
1共 同 事 業 交 付 金	5,318,106	5,088,256	229,850		



款(7)共同事業交付金  
項(1)共同事業交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
7	1	1 共同事業交付金	682,635	514,131	168,504	1 高額医療費共同 事業交付金	682,635
		2 保険財政共同安定 化事業交付金	4,635,471	4,574,125	61,346	1 保険財政共同安 定化事業交付金	4,635,471
8 繰 入 金		2,035,767	2,103,114	△67,347			
1 繰 入 金		2,035,767	2,103,114	△67,347			
1 繰 入 金		2,035,767	2,103,114	△67,347	1 保険基盤安定 繰 入 金	754,998	
					2 職員給与費等 繰 入 金	244,669	
					3 出産育児一時金 等 繰 入 金	57,400	
					4 財政安定化支援 事業 繰 入 金	1	
					5 その他一般会計 繰 入 金	978,699	
9 繰 越 金		1	1	0			
1 繰 越 金		1	1	0			
1 繰 越 金		1	1	0	1 繰 越 金	1	
10 諸 収 入		38,032	48,383	△10,351			
1 延滞金加算金 及び過料		21,484	27,210	△5,726			
1 延 滞 金		21,484	27,210	△5,726	1 延 滞 金	21,484	

(単位：千円)

説	明
保険基盤安定繰入金（一般分）	454,253
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	300,745
科目存置	
科目存置	

特別会計国民健康保険事業

款 (10) 諸收入  
 項 (2) 市預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
10 2 市 預 金 利 子	13	283	△270		
1 市 預 金 利 子	13	283	△270	1 預 金 利 子	13
3 雜 入	16,535	20,890	△4,355		
1 第 三 者 納 付 金	5,596	6,743	△1,147	1 一 般 被 保 險 者 第 三 者 納 付 金	5,595
				2 退 職 被 保 險 者 等 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	8,782	10,902	△2,120	1 一 般 被 保 險 者 返 納 金	8,675
				2 退 職 被 保 險 者 等 返 納 金	107
3 雜 入	2,157	3,245	△1,088	1 雜 入	2,157
歲 入 合 計	20,415,017	20,459,382	△44,365		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
不当利得返還金（現年分）	8,084
不当利得返還金（繰越分）	590
不正利得返還金（現年分）	1
不当利得返還金（現年分）	105
不当利得返還金（繰越分）	1
不正利得返還金（現年分）	1
雇用保険料個人負担分	46
療養費一部負担金軽減特例措置分	2,111

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	248,144	223,515	24,629	特定財源 21,013 一般財源 227,131		
1 総 務 管 理 費	179,945	155,213	24,732	特定財源 14,168 一般財源 165,777		
1 一般管理費	176,633	151,803	24,830	国庫支出金 13,700 都支出金 422 諸収入 46 一般財源 162,465	1報 酬 2給 料 3職員手当等 4共 済 費 7賃 金 9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料	5,439 56,328 45,008 20,065 1,979 91 3,484 14,793 29,408 38

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>128,910</b>
( 特定財源	46	一般財源	128,864)	
1 非常勤嘱託報酬				5,439
2人				
2 一般職給				56,328
16人				
3 扶養手当				1,530
地域手当				7,061
時間外勤務手当				8,255
管理職手当				880
期末手当				14,310
勤勉手当				10,276
通勤手当				1,688
住居手当				1,008
4 共済組合負担金				18,775
地方公務員災害補償基金負担金				109
健康保険料				420
厚生年金保険料				670
雇用保険料				91
7 臨時事務員賃金				1,979
9 費用弁償				3
普通旅費				88
<b>2 一般事務 【保険年金課】</b>				<b>47,723</b>
( 特定財源	14,122	一般財源	33,601)	
11 消耗品費				728
印刷製本費				2,756
12 郵便料				14,783
ごみ処理手数料				10
13 補助金申請等システム保守委託料				324
レセプト内容点検委託料				9,486
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料				4,478
基幹系システム改修委託料				15,120
14 レセプト管理システム機器借上料				38

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
1	1 2運 営 協 議 会 費	1,637	1,624	13	一般財源 1,637	1報 酬	1,309
						11需 用 費	57
						12役 務 費	246
						14使 用 料 及 び 賃 借 料	25
	3 国民健康保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	1,675	1,786	△111	一般財源 1,675	19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,675
	2 徴 収 費	68,199	68,302	△103	特定財源 6,845 一般財源 61,354		
	1 徴収総務費	41,336	42,761	△1,425	一般財源 41,336	1報 酬	4,800
						2給 料	15,882
						3職 員 手 当 等	12,837
						4共 済 費	6,349
						7賃 金	1,464
						9旅 費	4
	2 徴 収 費	26,863	25,541	1,322	使用料及び 手数料 都支出金 6,823	22	
						11需 用 費	2,202
						12役 務 費	10,775
						13委 託 料	13,886

(単位：千円)

説	明	
<b>1 運営協議会管理運営 【保険年金課】</b>		<b>1,637</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,637)		
1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人		1,309
11 消耗品費		57
12 郵便料		53
筆耕翻訳料		193
14 複写機借上料		25
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】</b>		<b>1,675</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,675)		
19 東京都国民健康保険団体連合会負担金		1,675
<b>1 人事管理 【人事課】</b>		<b>41,336</b>
( 特定財源 0 一般財源 41,336)		
1 非常勤嘱託報酬 2人		4,800
2 一般職給 5人		15,882
3 扶養手当		342
地域手当		1,945
時間外勤務手当		2,902
期末手当		4,004
勤勉手当		2,770
通勤手当		730
住居手当		144
4 共済組合負担金		5,254
地方公務員災害補償基金負担金		30
健康保険料		410
厚生年金保険料		630
雇用保険料		25
7 臨時事務員賃金		1,464
9 普通旅費		4
<b>1 賦課徴収事務 【保険年金課】</b>		<b>26,863</b>
( 特定財源 6,845 一般財源 20,018)		
11 消耗品費		159

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費  
項(2)徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
1	2 2				一般財源 20,018		
2 保 険 給 付 費		11,185,781	11,517,332	△331,551	特定財源 7,233,351 一般財源 3,952,430		
1 療 養 諸 費		9,822,594	10,080,178	△257,584	特定財源 6,405,070 一般財源 3,417,524		
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,491,985	9,662,934	△170,949	国庫支出金 1,804,875 前期高齢者 3,705,529 交付金 都支出金 459,819 共同事業 288,601 交付金 一般財源 3,233,161	19 負担金補助 及び交付金	9,491,985
	2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	151,580	233,832	△82,252	療養給付費 60,904 等交付金 一般財源 90,676	19 負担金補助 及び交付金	151,580
	3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	135,002	136,909	△1,907	国庫支出金 25,671 前期高齢者 52,703 交付金 都支出金 6,033 一般財源 50,595	19 負担金補助 及び交付金	135,002
	4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	2,329	3,280	△951	療養給付費 935 等交付金 一般財源 1,394	19 負担金補助 及び交付金	2,329
	5 審 査 支 払 手 数 料	41,698	43,223	△1,525	一般財源 41,698	13 委 託 料	41,698

(単位：千円)

説	明	
印刷製本費		2,037
修繕料・物品		6
12 郵便料		9,719
電話料		31
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		101
口座振替手数料		894
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		30
13 口座振替電算処理委託料		1,167
コールセンター業務委託料		6,642
コンビニエンスストア・モバイルレジ収納業務委託料		5,489
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料		260
クレジットカード収納業務委託料		328
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>		<b>9,491,985</b>
( 特定財源	6,258,824	一般財源 3,233,161)
19 一般被保険者療養給付費負担金		9,491,985
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>		<b>151,580</b>
( 特定財源	60,904	一般財源 90,676)
19 退職被保険者等療養給付費負担金		151,580
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>		<b>135,002</b>
( 特定財源	84,407	一般財源 50,595)
19 一般被保険者療養費負担金		135,002
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>		<b>2,329</b>
( 特定財源	935	一般財源 1,394)
19 退職被保険者等療養費負担金		2,329
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>		<b>41,698</b>
( 特定財源	0	一般財源 41,698)

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 5							
2 高額療養費	1,243,973	1,315,989	△72,016	特定財源 810,209 一般財源 433,764			
1 一般被保険者高額療養費	1,221,385	1,277,369	△55,984	国庫支出金 232,243 前期高齢者 476,810 交付金 都支出金 54,582 共同事業 37,136 交付金 一般財源 420,614	19負担金補助 及び交付金	1,221,385	
2 退職被保険者等高額療養費	20,917	37,280	△16,363	療養給付費 8,405 等交付金 一般財源 12,512	19負担金補助 及び交付金	20,917	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,621	1,290	331	国庫支出金 308 前期高齢者 633 交付金 都支出金 72 一般財源 608	19負担金補助 及び交付金	1,621	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	療養給付費 20 等交付金 一般財源 30	19負担金補助 及び交付金	50	
3 移 送 費	2	2	0	一般財源 2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1	
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1	

(単位：千円)

説		明		
13	診療報酬明細書審査支払委託料			26,375
	療養費審査委託料			391
	共同電算処理委託料			14,569
	第三者行為求償事務委託料			147
	高額介護合算委託料			216
<hr/>				
1	保険給付事業 【保険年金課】			1,221,385
	(特定財源 800,771 一般財源 420,614)			
19	一般被保険者高額療養費負担金			1,221,385
<hr/>				
1	保険給付事業 【保険年金課】			20,917
	(特定財源 8,405 一般財源 12,512)			
19	退職被保険者等高額療養費負担金			20,917
<hr/>				
1	保険給付事業 【保険年金課】			1,621
	(特定財源 1,013 一般財源 608)			
19	一般被保険者高額介護合算療養費負担金			1,621
<hr/>				
1	保険給付事業 【保険年金課】			50
	(特定財源 20 一般財源 30)			
19	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金			50
<hr/>				
1	保険給付事業 【保険年金課】			1
	(特定財源 0 一般財源 1)			
19	一般被保険者移送費負担金			1
<hr/>				
1	保険給付事業 【保険年金課】			1
	(特定財源 0 一般財源 1)			
19	退職被保険者等移送費負担金			1
<hr/>				

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(4)出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 4 出産育児諸費	86,140	89,920	△3,780	一般財源	86,140		
1 出産育児一時金	86,100	89,880	△3,780	一般財源	86,100	19負担金補助及び交付金	86,100
2 支払手数料	40	40	0	一般財源	40	13委託料	40
5 葬祭諸費	15,000	14,000	1,000	一般財源	15,000		
1 葬祭費	15,000	14,000	1,000	一般財源	15,000	19負担金補助及び交付金	15,000
6 結核・精神医療給付金	18,072	17,243	829	特定財源	18,072		
1 一般被保険者結核・精神医療給付金	17,850	16,974	876	都支出金	17,850	19負担金補助及び交付金	17,850
2 退職被保険者等結核・精神医療給付金	222	269	△47	都支出金	222	19負担金補助及び交付金	222
3 後期高齢者支援金等	2,343,273	2,464,891	△121,618	特定財源	1,062,318		
1 後期高齢者支援金等	2,343,273	2,464,891	△121,618	一般財源	1,280,955		
1 後期高齢者支援金	2,343,102	2,464,713	△121,611	国庫支出金	874,960	19負担金補助及び交付金	2,343,102
2 後期高齢者関係事務費拠出金	171	178	△7	都支出金	187,358		
				一般財源	1,280,784		
				一般財源	171	19負担金補助及び交付金	171

(単位：千円)

説		明		
1	保険付加給付事業 【保険年金課】			86,100
	(特定財源	0	一般財源 86,100)	
	19 出産育児一時金負担金			86,100
1	保険付加給付事業 【保険年金課】			40
	(特定財源	0	一般財源 40)	
	13 出産育児一時金支払手数料			40
1	保険付加給付事業 【保険年金課】			15,000
	(特定財源	0	一般財源 15,000)	
	19 葬祭費負担金			15,000
1	保険付加給付事業 【保険年金課】			17,850
	(特定財源	17,850	一般財源 0)	
	19 一般被保険者結核・精神医療給付金			17,850
1	保険付加給付事業 【保険年金課】			222
	(特定財源	222	一般財源 0)	
	19 退職被保険者等結核・精神医療給付金			222
1	後期高齢者支援金 【保険年金課】			2,343,102
	(特定財源	1,062,318	一般財源 1,280,784)	
	19 後期高齢者支援金			2,343,102
1	後期高齢者関係事務費拠出金 【保険年金課】			171
	(特定財源	0	一般財源 171)	
	19 後期高齢者関係事務費拠出金			171

特別会計国民健康保険事業

款(4)前期高齢者納付金等  
項(1)前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4前期高齢者 納付金等	8,592	1,282	7,310	特定財源 1,978 一般財源 6,614		
1前期高齢者 納付金等	8,592	1,282	7,310	特定財源 1,978 一般財源 6,614		
1前期高齢者 納付金	8,427	1,109	7,318	国庫支出金 1,602 都支出金 376 一般財源 6,449	19負担金補助 及び交付金	8,427
2前期高齢者 関係事務費 拠出金	165	173	△8	一般財源 165	19負担金補助 及び交付金	165
5老人保健拠出金	46	72	△26	一般財源 46		
1老人保健 拠出金	46	72	△26	一般財源 46		
1老人保健事 務費拠出金	46	71	△25	一般財源 46	19負担金補助 及び交付金	46
○老人保健医 療費拠出金	0	1	△1			
6介護納付金	833,996	870,352	△36,356	特定財源 361,985 一般財源 472,011		
1介護納付金	833,996	870,352	△36,356	特定財源 361,985 一般財源 472,011		
1介護納付金	833,996	870,352	△36,356	国庫支出金 295,810 都支出金 66,175 一般財源 472,011	19負担金補助 及び交付金	833,996
7共同事業拠出金	5,516,795	5,109,164	407,631	特定財源 5,469,939 一般財源 46,856		
1共同事業 拠出金	5,516,795	5,109,164	407,631	特定財源 5,469,939 一般財源 46,856		
1高額医療費 共同事業医 療費拠出金	713,794	486,052	227,742	国庫支出金 178,448 都支出金 178,448 共同事業 交付金 356,898	19負担金補助 及び交付金	713,794

(単位：千円)

説	明	
1 前期高齢者納付金 【保険年金課】		8,427
( 特定財源          1,978    一般財源          6,449)		
<u>19 前期高齢者納付金</u>		<u>8,427</u>
1 前期高齢者関係事務費拠出金 【保険年金課】		165
( 特定財源          0    一般財源          165)		
<u>19 前期高齢者関係事務費拠出金</u>		<u>165</u>
1 老人保健事務費拠出金 【保険年金課】		46
( 特定財源          0    一般財源          46)		
<u>19 老人保健事務費拠出金</u>		<u>46</u>
1 介護納付金 【保険年金課】		833,996
( 特定財源          361,985    一般財源          472,011)		
<u>19 介護納付金</u>		<u>833,996</u>
1 高額医療費共同事業医療費拠出金 【保険年金課】		713,794
( 特定財源          713,794    一般財源          0)		
<u>19 高額医療費共同事業医療費拠出金</u>		<u>713,794</u>

特別会計国民健康保険事業

款(7) 共同事業拠出金  
 項(1) 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
7 1 2 保 険 財 政 共同安定化 事業拠出金	4,802,501	4,622,592	179,909	都支出金 120,674 共同事業 4,635,471 交付金 一般財源 46,356	19負担金補助 及び交付金	4,802,501
3 高額医療費 共同事業事 務費拠出金	247	257	△10	一般財源 247	19負担金補助 及び交付金	247
4 保 険 財 政 共同安定化 事業事務費 拠 出 金	247	257	△10	一般財源 247	19負担金補助 及び交付金	247
5 その他共同 事業拠出金	6	6	0	一般財源 6	19負担金補助 及び交付金	6
8 保 健 事 業 費	245,389	239,773	5,616	特定財源 78,562 一般財源 166,827		
1 特定健康診査 等 事 業 費	196,839	195,605	1,234	特定財源 70,549 一般財源 126,290		
1 特定健康診 査等事業費	196,839	195,605	1,234	国庫支出金 36,106 都支出金 34,443 一般財源 126,290	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料 19負担金補助 及び交付金	1,784 4,265 186,651 36 4,103

(単位：千円)

説	明	
1 保険財政共同安定化事業拠出金 【保険年金課】		4,802,501
( 特定財源 4,756,145 一般財源 46,356)		
19 保険財政共同安定化事業拠出金		4,802,501
1 高額医療費共同事業事務費拠出金 【保険年金課】		247
( 特定財源 0 一般財源 247)		
19 高額医療費共同事業事務費拠出金		247
1 保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【保険年金課】		247
( 特定財源 0 一般財源 247)		
19 保険財政共同安定化事業事務費拠出金		247
1 その他共同事業拠出金 【保険年金課】		6
( 特定財源 0 一般財源 6)		
19 年金受給者名簿作成負担金		6
1 特定健診事業 【保険年金課】		192,515
( 特定財源 69,657 一般財源 122,858)		
11 消耗品費		100
印刷製本費		1,552
12 郵便料		4,124
回線使用料		91
13 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		33
特定健診委託料		177,735
特定健康診査受診勧奨委託料		1,663
特定健康診査等実施計画策定委託料		3,078
14 複写機借上料		36
19 特定健康診査・特定保健指導負担金		4,103
2 特定保健指導事業 【保険年金課】		4,324
( 特定財源 892 一般財源 3,432)		
11 消耗品費		40
印刷製本費		92
12 郵便料		50
13 特定保健指導委託料		4,142

特別会計国民健康保険事業

款(8)保健事業費  
項(2)保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
8 2保健事業費	48,550	44,168	4,382	特定財源 8,013 一般財源 40,537		
1保健衛生 普及費	48,550	44,168	4,382	国庫支出金 5,608 都支出金 2,405 一般財源 40,537	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 19負担金補助 及び交付金	422 775 17,410 36 29,907
9諸 支 出 金	30,001	30,001	0	一般財源 30,001		
1償還金及び 還付金	30,001	30,001	0	一般財源 30,001		
1償還金	30,001	30,001	0	一般財源 30,001	23償還金利子 及び割引料	30,001
10予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	20,415,017	20,459,382	△44,365			

(単位：千円)

説		明		
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>				<b>48,550</b>
( 特定財源	8,013	一般財源	40,537)	
11 印刷製本費				422
12 郵便料				635
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料				140
13 ジェネリック差額通知委託料				922
糖尿病性腎症重症化予防指導委託料				12,546
データヘルス計画策定委託料				3,942
14 複写機借上料				36
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金				1,753
貯筋体操教室負担金				59
人間ドック等受診補助金				28,095
<b>1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】</b>				<b>30,000</b>
( 特定財源	0	一般財源	30,000)	
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金				30,000
<b>2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】</b>				<b>1</b>
( 特定財源	0	一般財源	1)	
23 国都支出金等精算返還金				1

特別会計国民健康保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費 (千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	21	4	10,239	72,210	57,845	140,294	26,414	166,708	
前年度	21 (1)	6	15,116	76,511	55,512	147,139	28,828	175,967	
比較	0 (△1)	△2	△4,877	△4,301	2,333	△6,845	△2,414	△9,259	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	1,872	9,006	11,157	880	18,314	13,046	2,418
	前年度	820	9,383	8,654	857	19,004	12,745	2,753	1,296
	比較	1,052	△377	2,503	23	△690	301	△335	△144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,301	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,057	平均昇給率 2.37%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,358		
職員手当	2,333	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 112	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	2,445		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,933	—	—	227,400	—
	平均給与月額 (円)	358,353	—	—	247,188	—
	平均年齢 (歳)	38.1	—	—	32.3	—
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,133	—	—	220,500	—
	平均給与月額 (円)	351,369	—	—	237,780	—
	平均年齢 (歳)	37.5	—	—	31.3	—

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	—	—	175,100	—
高 校 卒 程 度	国	146,100	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	182,700	—	—	208,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	3	14.3	2級			2級			2級			2級		
	1級	13	61.9	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	5	23.8	2級			2級			2級			2級		
	1級	11	52.4	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	21	20			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	20	19		1		
		5号給(人)						
		6号給(人)	1	1				
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	21	20			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	18		1		
		5号給(人)						
		6号給(人)	2	2				
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	21	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	8,271		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 平成30年度	8,271	2,282			5,989



# 下 水 道 事 業



# 平成 29 年度立川市特別会計 下水道事業予算

平成 29 年度立川市の特別会計下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,367,454 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		16,852
	1. 下 水 道 整 備 負 担 金	16,852
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		2,611,235
	1. 使 用 料	2,610,761
	2. 手 数 料	474
3. 国 庫 支 出 金		10,000
	1. 国 庫 補 助 金	10,000
4. 都 支 出 金		1,875
	1. 都 補 助 金	1,875
5. 繰 入 金		1,903,546
	1. 繰 入 金	1,903,546
6. 繰 越 金		10,000
	1. 繰 越 金	10,000
7. 諸 収 入		7,046
	1. 市 預 金 利 子	14
	2. 雑 入	7,032
8. 市 債		806,900
	1. 市 債	806,900
歳 入 合 計		5,367,454

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		700,269
	1. 総務管理費	700,269
2. 事業費		2,536,286
	1. 管渠整備費	1,053,069
	2. 処理場費	879,175
	3. 流域下水道費	604,042
3. 公債費		2,129,899
	1. 公債費	2,129,899
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		5,367,454

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
錦幹線及び下水送水施設等築造委託	平成30年度 平成34年度	8,837,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	806,900	証書借入又は証券発行  事業進捗，市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み，40年以内に償還する。 ただし，市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。



# 特別会計下水道事業 歳入歳出予算事項別明細書

※※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち  
本年度から翌年度にわたるもの。



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 分担金及び負担金	16,852	14,748	2,104
2. 使用料及び手数料	2,611,235	2,614,410	△3,175
3. 国庫支出金	10,000	236,580	△226,580
4. 都支出金	1,875	13,204	△11,329
5. 繰入金	1,903,546	2,040,898	△137,352
6. 繰越金	10,000	10,000	0
7. 諸収入	7,046	7,527	△481
8. 市債	806,900	949,300	△142,400
歳入合計	5,367,454	5,886,667	△519,213

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	700,269	689,358	10,911	1,375	10,500	2,465	685,929
2. 事業費	2,536,286	2,953,456	△417,170	10,500	796,400	24,143	1,705,243
3. 公債費	2,129,899	2,242,853	△112,954				2,129,899
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	5,367,454	5,886,667	△519,213	11,875	806,900	26,608	4,522,071

特別会計下水道事業

2. 歳入

款(1)分担金及び負担金

項(1)下水道整備負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金	16,852	14,748	2,104		
1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,852	14,748	2,104		
1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,852	14,748	2,104	1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,852
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,611,235	2,614,410	△3,175		
1 使 用 料	2,610,761	2,613,906	△3,145		
1 使 用 料	2,610,761	2,613,906	△3,145	1 下 水 道 使 用 料	2,610,761
2 手 数 料	474	504	△30		
1 手 数 料	474	504	△30	1 下 水 道 手 数 料	474
3 国 庫 支 出 金	10,000	236,580	△226,580		
1 国 庫 補 助 金	10,000	236,580	△226,580		
1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	10,000	236,580	△226,580	1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	10,000
4 都 支 出 金	1,875	13,204	△11,329		
1 都 補 助 金	1,875	13,204	△11,329		
1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	1,875	13,204	△11,329	1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	1,875

(単位：千円)

説		明	
単独処理区国立市負担金			
維持管理費負担金			14,244
建設費負担金			2,608
使用者数 94,000件 調定見込額 2,629,166			
収入率 99.3%		収入見込額	2,610,761
下水道諸証明手数料 4			
指定下水道工事店指定申請手数料 465			
排水設備工事責任技術者登録申請手数料 5			
管渠分			
	$20,000 \times 1 / 2$		
管渠分 500			
	$20,000 \times 2.5 / 100$		
雨水流出抑制事業分 1,375			

特別会計下水道事業

款(5)繰入金  
項(1)繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5繰入金	1,903,546	2,040,898	△137,352		
1繰入金	1,903,546	2,040,898	△137,352		
1繰入金	1,903,546	2,040,898	△137,352	1一般会計繰入金	1,903,546
6繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0	1繰越金	10,000
7諸収入	7,046	7,527	△481		
1市預金利子	14	113	△99		
1市預金利子	14	113	△99	1預金利子	14
2雑収入	7,032	7,414	△382		
1雑収入	7,032	7,414	△382	1雑収入	7,032
8市債	806,900	949,300	△142,400		
1市債	806,900	949,300	△142,400		
1市債	806,900	949,300	△142,400	1下水道債	806,900





(単位：千円)

説	明

特別会計下水道事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	700,269	689,358	10,911	特定財源 14,340 一般財源 685,929		
1 総務管理費	700,269	689,358	10,911	特定財源 14,340 一般財源 685,929		
1 一般管理費	700,269	689,358	10,911	使用料及び 手数料 都支出金 繰入金 諸収入 市債 一般財源	109  1,375 2,250 106 10,500 685,929	1報 酬 19,800 2給 料 138,907 3職員手当等 99,180 4共 済 費 47,531 7賃 金 120 9旅 費 377 11需 用 費 489 12役 務 費 20 13委 託 料 271,130 14使用料及び 賃 借 料 375 15工事請負費 6,273 19負担金補助 及び交付金 11,425 22補償補填及 び 賠 償 金 1 23償還金利子 及び割引料 1 27公 課 費 104,640

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【下水道管理課・人事課】</b>				<b>306,055</b>
( 特定財源	106	一般財源	305,949)	
1 非常勤嘱託報酬				19,800
7人				
2 一般職給				138,907
一般職	30人	再任用	9人	
3 扶養手当				5,262
地域手当				17,612
時間外勤務手当				9,530
管理職手当				2,604
特殊勤務手当				306
期末手当				33,714
勤勉手当				24,200
通勤手当				4,908
住居手当				1,008
管理職員特別勤務手当				36
4 共済組合負担金				40,712
地方公務員災害補償基金負担金				452
健康保険料				2,282
厚生年金保険料				3,877
雇用保険料				187
労災保険料				21
7 臨時事務員賃金				120
9 普通旅費				352
特別旅費				25
19 日本下水道事業団研修負担金				140
<b>2 下水道使用料収納等事務 【下水道管理課】</b>				<b>371,836</b>
( 特定財源	109	一般財源	371,727)	
11 消耗品費				488
12 郵便料				19
13 下水道料徴収委託料				259,442
14 複写機借上料				340
駐車料				35
15 水量計測用機器取替等工事				6,273

特別会計下水道事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1   1   1						
2 事 業 費	2,536,286	2,953,456	△417,170	特定財源 831,043 一般財源 1,705,243		
1 管 渠 整 備 費	1,053,069	1,476,727	△423,658	特定財源 598,703 一般財源 454,366		
1 維 持 管 理 費	409,956	615,031	△205,075	使用料及び 手数料 市債 25,300 一般財源 384,291	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 15 工 事 請 負 費 16 原 材 料 費	11,828 983 187,573 1,595 201,267 4,695

(単位：千円)

説	明	
19	日本下水道協会負担金	559
	多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
	たちかわ楽市負担金	30
	水洗便所改造補助金	1
	水洗便所改造資金利子補給金	1
	生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
22	水洗便所改造資金融資損失補償費	1
23	下水道料(過年度分)還付金	1
27	消費税	104,640
<b>3</b>	<b>水質規制事務 【下水道管理課】</b>	<b>5,688</b>
	(特定財源 0 一般財源 5,688)	
19	水質検査業務共同実施負担金	5,688
<b>4</b>	<b>雨水浸透施設助成事業 【下水道管理課】</b>	<b>5,002</b>
	(特定財源 3,625 一般財源 1,377)	
11	消耗品費	1
12	郵便料	1
19	雨水浸透施設設置補助金	5,000
<b>5</b>	<b>排水設備台帳システム管理等事務 【下水道管理課】</b>	<b>1,134</b>
	(特定財源 0 一般財源 1,134)	
13	排水設備台帳システム補正等業務委託料	1,134
<b>6</b>	<b>公営企業会計移行事務 【下水道管理課】</b>	<b>10,554</b>
	(特定財源 10,500 一般財源 54)	
13	公営企業会計移行等事務委託料	10,554
<b>1</b>	<b>下水道管路維持管理 【下水道管理課】</b>	<b>329,062</b>
	(特定財源 365 一般財源 328,697)	
11	消耗品費	155
	燃料費・ガソリン	461
	燃料費・軽油	8
	燃料費・天然ガス	33
	印刷製本費	15

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
 項(1)管渠整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1					18備品購入費	2,015

(単位：千円)

説	明	
	修繕料・物品	1,892
12	施設管理者賠償責任保険料	207
13	産業廃棄物処分委託料	10,290
	管渠及び雨水枡清掃委託料	51,066
	伏越清掃委託料	20,505
	下水道管理用地草刈等委託料	2,677
	都道掘削復旧監督事務委託料	100
	下水道台帳調書作成委託料	3,888
	下水道施設調査委託料	42,482
	下水道管渠調査委託料	2,935
14	公共下水道管理設用地借上料	72
	庁用車リース料	906
	下水道台帳用機器リース料	617
15	下水道維持工事	80,000
	下水道管渠等維持工事	77,518
	下水道管渠補修工事	26,525
16	原材料費・維持補修用	4,695
18	取付管検査用テレビカメラ購入	2,015
<b>2</b>	<b>下水道ポンプ場維持管理 【下水処理場】</b>	<b>55,565</b>
	( 特定財源 0 一般財源 55,565)	
11	消耗品費	108
	燃料費・軽油	11
	燃料費・重油	195
	光熱水費・電気料	6,645
	光熱水費・上下水道料	145
	修繕料・施設	2,160
12	電話料	329
	電話回線占用料	446
	施設管理者賠償責任保険料	1
13	下水道施設運転委託料	13,197
	消防用設備保守委託料	130
	自家用電気工作物保安委託料	590
	電気設備点検委託料	4,520
	臭気測定委託料	78
	植栽管理委託料	2,058
	機械設備点検委託料	5,076
	地下重油タンク点検委託料	58
	産業廃棄物収集運搬委託料	1,800

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(1)管渠整備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 1							
2 単独処理区 管 渠 費	27,079	27,140	△61	諸収入 40 市債 26,900 一般財源 139	11需用費 13委託料 15工事請負費 22補償補填及 び賠償金	56 6,062 19,960 1,001	
3 流域処理区 管 渠 費	605,467	824,227	△218,760	分担金及び 負担金 2,608 国庫支出金 10,000 都支出金 500 諸収入 90 市債 522,400 一般財源 69,869	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 19負担金補助 及び交付金 22補償補填及 び賠償金	402 26 15,357 1,798 330,833 231,050 26,001	

(単位：千円)

説	明	
	産業廃棄物処分委託料	794
	15 柏町污水中継ポンプ場維持補修工事	10,455
	マンホールポンプ場維持補修工事	3,554
	上砂町雨水ポンプ場維持補修工事	3,215
<b>3 下水道長寿命化事業 【下水道工務課】</b>		<b>25,329</b>
	( 特定財源 25,300 一般財源 29)	
	13 実施設計委託料	24,830
	建設資材価格等特別調査業務委託料	499
<b>1 下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理 【下水道工務課】</b>		<b>12,438</b>
	( 特定財源 12,300 一般財源 138)	
	11 消耗品費	56
	13 実施設計委託料	5,982
	15 枝線埋設工事	5,400
	22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
<b>2 下水道施設指導事務（単独処理区） 【下水道管理課】</b>		<b>14,641</b>
	( 特定財源 14,640 一般財源 1)	
	13 都道掘削復旧監督事務委託料	80
	15 柵設置工事	14,560
	22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
<b>1 流域処理区事務 【下水道工務課】</b>		<b>2,246</b>
	( 特定財源 0 一般財源 2,246)	
	11 消耗品費	282
	燃料費・ガソリン	120
	12 郵便料	10
	測量用機器等調整手数料	16
	14 庁用車リース料	324
	下水道工事積算支援システム借上料	1,474
	19 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
<b>2 下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理 【下水道工務課】</b>		<b>35,061</b>
	( 特定財源 35,000 一般財源 61)	
	15 汚水枝線埋設工事	34,061
	22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(1)管渠整備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 3							
4 私道対策費	10,567	10,329	238	市債 10,500 一般財源 67	15 工事請負費 22 補償補填及 び賠償金	9,537 1,030	
2 処 理 場 費	879,175	891,069	△11,894	特定財源 21,040 一般財源 858,135			
1 維持管理費	879,175	891,069	△11,894	分担金及び 負担金 14,244 諸収入 6,796 一般財源 858,135	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	262,241 391 341,897	

(単位：千円)

説	明	
<b>3 下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理</b>		<b>112,755</b>
<b>【下水道工務課】</b>		
( 特定財源          103,400          一般財源          9,355)		
13 実施設計委託料		10,879
環境調査委託料		859
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料		2,933
産業廃棄物処分委託料		536
15 雨水枝線埋設工事		67,202
空堀川排水区道路雨水樹浸透化工事		4,847
観測井戸撤去工事		499
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		25,000
<b>4 下水道施設指導事務（流域処理区）</b>	<b>【下水道管理課】</b>	<b>10,975</b>
( 特定財源          10,890          一般財源          85)		
13 都道掘削復旧監督事務委託料		150
15 樹設置工事		10,824
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1
<b>5 流域編入事業</b>	<b>【下水道工務課】</b>	<b>444,430</b>
( 特定財源          386,308          一般財源          58,122)		
15 ※※下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事		213,400
19 流域下水道建設費等負担金（清算）		231,030
<b>1 私道下水管理設事業</b>	<b>【下水道工務課】</b>	<b>6,400</b>
( 特定財源          6,400          一般財源          0)		
15 下水管理設工事		5,400
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000
<b>2 下水道施設指導事務（私道）</b>	<b>【下水道管理課】</b>	<b>4,167</b>
( 特定財源          4,100          一般財源          67)		
15 樹設置工事		4,137
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		30
<b>1 処理場管理運営</b>	<b>【下水処理場】</b>	<b>879,175</b>
( 特定財源          21,040          一般財源          858,135)		
11 消耗品費		56,051
燃料費・ガソリン		119

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(2)処理場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2   2   1					14使用料及び 賃借料	4,117
					15工事請負費	269,932
					16原 材 料 費	593
					27公 課 費	4

(単位：千円)

説	明
	燃料費・重油 20,016
	燃料費・プロパン 1
	光熱水費・電気料 144,306
	光熱水費・ガス代 68
	光熱水費・上下水道料 1,223
	修繕料・物品 457
	修繕料・施設 40,000
12	郵便料 7
	電話料 167
	特定温室効果ガス排出量検証手数料 119
	濃度計検査手数料 81
	施設管理者賠償責任保険料 17
13	場内電話保守委託料 68
	ディーゼルエンジン点検委託料 2,338
	電気設備点検委託料 16,537
	雨水ポンプ等点検委託料 6,113
	植栽管理委託料 4,725
	送風機設備点検委託料 3,000
	空調設備点検委託料 648
	高度処理施設自家用電気工作物保安委託料 180
	砂ろ過原水ポンプ点検委託料 228
	空気圧縮機点検委託料 3,000
	地下重油タンク点検委託料 594
	下水道施設運転委託料 265,444
	消防用設備保守委託料 524
	各池槽産業廃棄物処分委託料 515
	放射線等測定委託料 510
	シルバー人材センター委託料 (除草・芝刈) 924
	不用薬品処分委託料 70
	焼却灰等搬出処分委託料 17,829
	各種分析測定委託料 8,029
	水質分析機器点検委託料 278
	残渣搬出処分委託料 7,722
	廃油処分委託料 98
	地球温暖化対策技術管理業務委託料 1,664
	産業廃棄物収集運搬処分委託料 (場内) 130
	産業廃棄物収集運搬処分委託料 (し尿) 729
14	複写機借上料 135
	全室素・全りん自動計測器借上料 3,982

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(2)処理場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2   2   1							
3 流域下水道費	604,042	585,660	18,382	特定財源 211,300 一般財源 392,742			
1 流域下水道建設費	211,388	182,568	28,820	市債 211,300 一般財源 88	19負担金補助 及び交付金	211,388	
2 流域下水道処理費	392,654	403,092	△10,438	一般財源 392,654	19負担金補助 及び交付金	392,654	
3 公 債 費	2,129,899	2,242,853	△112,954	一般財源 2,129,899			
1 公 債 費	2,129,899	2,242,853	△112,954	一般財源 2,129,899			
1 元 金	1,734,080	1,775,585	△41,505	一般財源 1,734,080	23償還金利子 及び割引料	1,734,080	
2 利 子	395,819	467,268	△71,449	一般財源 395,819	23償還金利子 及び割引料	395,819	
4 予 備 費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000			
1 予 備 費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000			

(単位：千円)

説	明	
15	1次処理設備補修工事	70,937
	2次処理設備補修工事	22,194
	汚泥処理設備補修工事	68,293
	電気計装設備補修工事	108,508
16	原材料費・維持補修用	26
	原材料費・焼却炉用	567
27	汚染負荷量賦課金	4
<hr/>		
<b>1</b>	<b>流域下水道建設費負担金 【下水道管理課】</b>	<b>211,388</b>
	( 特定財源 211,300 一般財源 88)	
19	北多摩1号流域下水道負担金	5,664
	北多摩2号流域下水道負担金	175,183
	多摩川上流流域下水道負担金	30,541
<hr/>		
<b>1</b>	<b>流域下水道処理費負担金 【下水道管理課】</b>	<b>392,654</b>
	( 特定財源 0 一般財源 392,654)	
19	北多摩1号処理区維持管理負担金	32,072
	北多摩2号処理区維持管理負担金	200,260
	多摩川上流処理区維持管理負担金	160,322
<hr/>		
<hr/>		
<b>1</b>	<b>借入金元金償還金 【財政課】</b>	<b>1,734,080</b>
	( 特定財源 0 一般財源 1,734,080)	
23	市債元金	1,734,080
<hr/>		
<b>1</b>	<b>借入金に対する利子支払 【財政課】</b>	<b>395,819</b>
	( 特定財源 0 一般財源 395,819)	
23	市債利子	395,424
	一時借入金利子	395
<hr/>		
<hr/>		

特別会計下水道事業

款(4)予備費  
項(1)予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
4	1	1 予 備 費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000		
歳 出 合 計			5,367,454	5,886,667	△519,213			

(単位：千円)

説	明

特別会計下水道事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	30 (9)	7	19,800	138,907	99,180	257,887	47,531	305,418	
前年度	31 (9)	4	10,800	144,352	98,788	253,940	50,010	303,950	
比 較	△ 1 (0)	3	9,000	△ 5,445	392	3,947	△ 2,479	1,468	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	不 快 危 険 手 当 (千 円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)
		本年度	5,262	17,612	9,530	2,604	240	66	33,714
	前年度	4,616	18,070	9,247	2,647	240	66	35,195	23,429
	比 較	646	△ 458	283	△ 43	0	0	△ 1,481	771

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)
		本年度	4,908	1,008
	前年度	4,090	1,152	36
	比 較	818	△ 144	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,445	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,301	平均昇給率 1.89%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,746		
職員手当	392	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 374	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	766		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	341,466	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	417,932	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	45.0	————	————	————	————
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,423	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	419,447	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	44.5	————	————	————	————

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	146,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	182,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	10.4	4級			4級			4級					
	3級	8	27.6	3級			3級			3級					
	2級	13 (9)	44.8 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	17.2	1級			1級			1級			1級		
	計	29 (9)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	10.0	4級			4級			4級					
	3級	8	26.7	3級			3級			3級					
	2級	15 (7)	50.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	13.3	1級			1級			1級			1級		
	計	30 (7)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬劑・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	30	30					
	昇給に係る職員数(B)(人)	27	27					
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3				
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	23	23				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	90.0	90.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	31	31					
	昇給に係る職員数(B)(人)	22	22					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	21	21				
		5号給(人)						
		6号給(人)	1	1				
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	71.0	71.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	30 (9)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2				
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	86.8	86.8				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					
	対象職員順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに係る 損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	平成24年度 平成28年度	
水洗便所改造資金あっせんに係る 利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	平成24年度 平成28年度	
錦幹線及び下水送水施設等築造委 託	8,837,000		
下水終末処理場汚泥消化槽等撤去 工事	313,580		
公営企業会計移行等事務委託	44,324		
庁用車リース料	1,674	平成25年度 平成28年度	1,046

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
平成30年度 平成34年度	8,837,000	3,937,500	4,712,000	58,258	129,242
平成29年度 平成30年度	313,580		309,600	3,799	181
平成29年度 平成32年度	44,324		44,100		224
平成29年度 平成30年度	628				628

特別会計下水道事業

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 償 還 見 込 額	
下 水 道 債	16,199,844	14,424,259	806,900	1,734,080	13,497,079
平 成 28 年 度 債		864,000			864,000
合 計	16,199,844	15,288,259	806,900	1,734,080	14,361,079

# 駐 車 場 事 業



# 平成 29 年度立川市特別会計 駐車場事業予算

平成 29 年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 140,065 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		62
	1.財 産 運 用 収 入	62
2.繰 入 金		1
	1.繰 入 金	1
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		140,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	140,000
歳 入 合 計		140,065

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		18,557
	1.総 務 管 理 費	18,557
2.事 業 費		121,008
	1.事 業 費	121,008
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		140,065

特別會計駐車場事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	62	238	△176
2. 繰入金	1	135,016	△135,015
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	140,001	140,010	△9
歳入合計	140,065	275,265	△135,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,557	9,599	8,958			62	18,495
2. 事業費	121,008	265,166	△144,158				121,008
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	140,065	275,265	△135,200			62	140,003

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	62	238	△176		
1財 産 運 用 収 入	62	238	△176		
1利子及び配当金	62	238	△176	1利子及び配当金	62
2繰 入 金	1	135,016	△135,015		
1繰 入 金	1	135,016	△135,015		
1繰 入 金	1	135,016	△135,015	1繰 入 金	1
3繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
4諸 収 入	140,001	140,010	△9		
1市 預 金 利 子	1	10	△9		
1市 預 金 利 子	1	10	△9	1預 金 利 子	1
2雑 入	140,000	140,000	0		
1雑 入	140,000	140,000	0	1雑 入	140,000
歳 入 合 計	140,065	275,265	△135,200		

(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科目存置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	18,557	9,599	8,958	特定財源 62 一般財源 18,495		
1 総務管理費	18,557	9,599	8,958	特定財源 62 一般財源 18,495		
1 一般管理費	18,557	9,599	8,958	財産収入 62 一般財源 18,495	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 25 積 立 金	3,726 2,562 1,153 10 11,106
2 事 業 費	121,008	265,166	△144,158	一般財源 121,008		
1 事 業 費	121,008	265,166	△144,158	一般財源 121,008		
1 事 業 費	121,008	265,166	△144,158	一般財源 121,008	11 需 用 費 12 役 務 費 17 公 有 財 産 購 入 費 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 27 公 課 費	1,604 103 87,038  22,762  1 9,500

(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【人事課】</b> 7,451		
( 特定財源	0 一般財源	7,451)
2 一般職給		3,726
1 人		
3 扶養手当		114
地域手当		460
時間外勤務手当		166
期末手当		935
勤勉手当		643
通勤手当		100
住居手当		144
4 共済組合負担金		1,144
地方公務員災害補償基金負担金		9
9 普通旅費		10
<b>2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】</b> 11,106		
( 特定財源	62 一般財源	11,044)
25 駐車場事業財政調整基金積立金		11,106
<b>1 駐車場管理運営 【交通対策課】</b> 121,008		
( 特定財源	0 一般財源	121,008)
11 消耗品費		54
修繕料・物品		50
修繕料・施設		1,500
12 郵便料		3
廃棄処分手数料		100
17 北口第一駐車場取得費割賦金		87,038
19 北口第一駐車場共益費分担金		22,762
22 徴収業務事故支出金		1
27 消費税		9,500

特別会計駐車場事業

款(3)予備費  
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計	140,065	275,265	△135,200			

(単位：千円)

説	明

特別会計駐車場事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			3,726	2,562	6,288	1,153	7,441	
前年度	1			4,286	3,243	7,529	1,822	9,351	
比 較	0			△ 560	△ 681	△ 1,241	△ 669	△ 1,910	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		114	460	166	935	643	100
前年度		383	561	167	1,184	774	30	144
比 較		△ 269	△ 101	△ 1	△ 249	△ 131	70	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 560	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	18	平均昇給率 0.65%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 578		
職員手当	△ 681	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 11	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 670		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,000	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	352,941	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	36.4	————	————	————	————
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	355,900	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	666,034	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	46.1	————	————	————	————

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	146,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	182,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	1	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	1	1				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	1	1				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
北口第一駐車場取得事業	2,665,557千円及びこれに付帯する 利子等	平成6年度 平成28年度	3,553,929

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
期 間	金 額	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 平成31年度	217,674	国都支出金			217,674



# 介 護 保 險 事 業



# 平成 29 年度立川市特別会計 介護保険事業予算

平成 29 年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,682,713 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,033,785
	1. 介 護 保 險 料	3,033,785
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		2,919,843
	1. 国 庫 負 担 金	2,208,556
	2. 国 庫 補 助 金	711,287
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,628,180
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,628,180
5. 都 支 出 金		1,941,366
	1. 都 負 担 金	1,823,499
	2. 都 補 助 金	117,867
6. 財 産 収 入		34
	1. 財 産 運 用 収 入	34
7. 繰 入 金		2,159,215
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,073,281
	2. 基 金 繰 入 金	85,934
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		288
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	10
	3. 雑 入	276
歳 入 合 計		13,682,713

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		367,997
	1. 総 務 管 理 費	270,554
	2. 徴 収 費	9,904
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	79,104
	4. 趣 旨 普 及 費	8,435
2. 保 険 給 付 費		12,406,322
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	11,415,608
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	347,438
	3. そ の 他 諸 費	14,120
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	248,603
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	35,634
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	344,919
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		802,431
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	544,256
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,363
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	250,970
	4. そ の 他 諸 費	842
5. 基 金 積 立 金		34
	1. 基 金 積 立 金	34
6. 公 債 費		96,667
	1. 公 債 費	1
	2. 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	96,666
7. 諸 支 出 金		4,260

(単位：千円)

款	項	金額
	1.償還金及び還付金	4,260
8.繰出金		1
	1.繰出金	1
9.予備費		5,000
	1.予備費	5,000
	歳出合計	13,682,713

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
軽体操事業委託	平成30年度	50
スイムウォーク事業委託	平成30年度	50
機能維持事業委託	平成30年度	118



特別会計介護保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	3,033,785	2,971,367	62,418
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	2,919,843	2,697,381	222,462
4. 支払基金交付金	3,628,180	3,377,401	250,779
5. 都支出金	1,941,366	1,800,353	141,013
6. 財産収入	34	1	33
7. 繰入金	2,159,215	1,941,849	217,366
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	288	418	△130
歳入合計	13,682,713	12,788,772	893,941

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	367,997	354,645	13,352			143	367,854
2. 保険給付費	12,406,322	11,777,484	628,838	4,514,658		3,473,770	4,417,894
3. 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	802,431	505,000	297,431	346,544		154,540	301,347
5. 基金積立金	34	46,323	△46,289			34	
6. 公 債 費	96,667	96,668	△1				96,667
7. 諸 支 出 金	4,260	3,650	610				4,260
8. 繰 出 金	1	1	0				1
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	13,682,713	12,788,772	893,941	4,861,202		3,628,487	5,193,024

特別会計介護保険事業

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 保 險 料	3,033,785	2,971,367	62,418		
1 介 護 保 險 料	3,033,785	2,971,367	62,418		
1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	3,033,785	2,971,367	62,418	1 現 年 分 特 別 徴 収 保 險 料	2,680,796
				2 現 年 分 普 通 徴 収 保 險 料	336,131
				3 滞 納 繰 越 分	16,858
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0		
1 手 数 料	1	1	0		
1 総 務 手 数 料	1	1	0	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	2,919,843	2,697,381	222,462		
1 国 庫 負 担 金	2,208,556	2,105,853	102,703		
1 介 護 給 付 費 負 担 金	2,208,556	2,105,853	102,703	1 現 年 度 分	2,208,555
				2 過 年 度 分	1
2 国 庫 補 助 金	711,287	591,528	119,759		
1 調 整 交 付 金	503,120	448,712	54,408	1 現 年 度 分 調 整 交 付 金	503,119
				2 過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説	明
調定見込額	収入率
2,680,796	100.0%
調定見込額	収入率
387,695	86.7%
調定見込額	収入率
105,363	16.0%
証明手数料	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
保険給付費分	482,605
介護予防・日常生活支援総合事業分	20,514
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金  
 項(2)国庫補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 2 2地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	110,292	56,933	53,359	1現年度分	110,291
				2過年度分	1
	97,875	85,883	11,992	1現年度分	97,874
				2過年度分	1
4支払基金交付金	3,628,180	3,377,401	250,779		
1支払基金交付金	3,628,180	3,377,401	250,779		
1介護給付費交付金	3,473,771	3,297,696	176,075	1現年度分	3,473,770
2過年度分				1	
2地域支援事業支援 交 付 金	154,409	79,705	74,704	1現年度分	154,408
2過年度分				1	
5都 支 出 金	1,941,366	1,800,353	141,013		
1都 負 担 金	1,823,499	1,721,829	101,670		
1介護給付費負担金	1,823,499	1,721,829	101,670	1現年度分	1,823,498
2過年度分				1	
2都 補 助 金	117,867	78,524	39,343		

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	81,279
任意事業	2,237
在宅医療・介護連携推進事業	378
生活支援体制整備事業	4,571
認知症施策推進事業	9,409
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金  
項(2)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
				区 分	金 額	
5 2 1 地域支援事業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	68,932	35,583	33,349	1 現 年 度 分	68,931	
				2 過 年 度 分	1	
	2 地域支援事業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	48,935	42,941	5,994	1 現 年 度 分	48,934
					2 過 年 度 分	1
6 財 産 収 入	34	1	33			
1 財 産 運 用 収 入	34	1	33			
1 利 子 及 び 配 当 金	34	1	33	1 利 子 及 び 配 当 金	34	
7 繰 入 金	2,159,215	1,941,849	217,366			
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,073,281	1,941,848	131,433			
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,550,791	1,472,186	78,605	1 現 年 度 分	1,550,790	
				2 過 年 度 分	1	
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	68,932	35,583	33,349	1 現 年 度 分	68,931	
				2 過 年 度 分	1	

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括の支援事業	40,639
任意事業	1,118
在宅医療・介護連携推進事業	188
生活支援体制整備事業	2,285
認知症施策推進事業	4,704
包括の支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金  
項(1)一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
7 1 3 地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	48,935	42,941	5,994	1 現年度分	48,934
				2 過年度分	1
4 低所得者保険料 軽減繰入金	31,795	31,795	0	1 現年度分	31,794
				2 過年度分	1
5 その他一般会計 繰入金	372,828	359,343	13,485	1 職員給与費等 繰入金	243,094
				2 事務費繰入金	129,734
2 基金繰入金	85,934	1	85,933		
1 介護保険準備基金 繰入金	85,934	1	85,933	1 介護保険準備 基金繰入金	85,934
8 繰越金	1	1	0		
1 繰越金	1	1	0		
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
9 諸収入	288	418	△130		
1 延滞金加算金 及び過料	2	2	0		
1 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者 延滞金	1
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1

(単位：千円)

説	明
包括的支援事業	40,639
任意事業	1,118
在宅医療・介護連携推進事業	188
生活支援体制整備事業	2,285
認知症施策推進事業	4,704
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入  
 項(2)預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
9 2 預 金 利 子	10	129	△119		
1 預 金 利 子	10	129	△119	1 預 金 利 子	10
3 雑 入	276	287	△11		
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1
3 雑 入	274	285	△11	1 雑 入	274
歳 入 合 計	13,682,713	12,788,772	893,941		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
成年後見人選定費個人負担分	119
雇用保険料個人負担分	142
徘徊高齢者家族支援サービス事業個人負担分	3
認知症サポーター養成講座受講生負担分	10

特別会計介護保険事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	367,997	354,645	13,352	特定財源 143 一般財源 367,854		
1 総務管理費	270,554	262,323	8,231	特定財源 143 一般財源 270,411		
1 一般管理費	270,436	262,214	8,222	使用料及び 手数料 諸収入 142 一般財源 270,293	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	39,272 90,121 78,222 36,659 72 285 2,358 3,061 15,692 4,694

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>243,237</b>
( 特定財源	142	一般財源	243,095)	
1 非常勤嘱託報酬				37,878
1 3人				
2 一般職給				90,121
一般職	2 3人	再任用	1人	
3 扶養手当				2,862
地域手当				11,293
時間外勤務手当				19,539
管理職手当				887
期末手当				23,132
勤勉手当				16,364
通勤手当				3,569
住居手当				576
4 共済組合負担金				29,982
地方公務員災害補償基金負担金				156
健康保険料				2,371
厚生年金保険料				3,837
雇用保険料				313
7 臨時事務員賃金				72
9 費用弁償				15
普通旅費				270
<b>2 一般事務 【介護保険課】</b>				<b>22,940</b>
( 特定財源	1	一般財源	22,939)	
11 消耗品費				1,723
印刷製本費				595
修繕料・物品				40
12 郵便料				3,030
13 介護保険システム機器保守委託料				1,024
介護保険システム保守委託料				5,807
負担割合証印刷・封入委託料				1,021
介護保険システム改修委託料				5,076
14 介護保険システム機器リース料				4,113
介護給付費単位表マスタ使用料				9

特別会計介護保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 1						
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	118	109	9	一般財源 118	13委託料 19負担金補助 及び交付金	30 88
2 徴 収 費	9,904	9,512	392	一般財源 9,904		
1 賦課徴収費	9,904	9,512	392	一般財源 9,904	11需用費 12役務費 13委託料	1,447 5,427 3,030
3 介 護 認 定 審 査 会 費	79,104	80,394	△1,290	一般財源 79,104		
1 介護認定 審査会費	23,747	23,524	223	一般財源 23,747	1報酬 9旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び 賃借料	20,906 45 72 1,370 1,354

(単位：千円)

説	明	
	複写機借上料	502
<b>3 運営協議会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>1,495</b>
( 特定財源	0 一般財源	1,495)
1 介護保険運営協議会委員報酬		1,394
17人		
12 郵便料		31
14 複写機借上料		70
<b>4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】</b>		<b>2,764</b>
( 特定財源	0 一般財源	2,764)
13 高齢者福祉介護計画改定委託料		2,764
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】</b>		<b>118</b>
( 特定財源	0 一般財源	118)
13 共同電算処理委託料		30
19 特別徴収經由事務経費負担金		88
<b>1 賦課徴収事務 【介護保険課】</b>		<b>9,904</b>
( 特定財源	0 一般財源	9,904)
11 消耗品費		62
印刷製本費		1,385
12 郵便料		5,275
郵便振替手数料		42
口座振替手数料		110
13 口座振替電算処理委託料		143
納付書等出力委託料		2,887
<b>1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>23,747</b>
( 特定財源	0 一般財源	23,747)
1 介護認定審査会委員報酬		20,906
59人		
9 費用弁償		45
11 印刷製本費		72
12 郵便料		1,370

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
1 3 1							
2 認定調査費	55,357	56,870	△1,513	一般財源	55,357	7賃 金 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料	2,699 224 38,514 13,870 50
4趣旨普及費	8,435	2,416	6,019	一般財源	8,435		
1 趣旨普及費	8,435	2,416	6,019	一般財源	8,435	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料	599 2,697 5,139
2 保 險 給 付 費	12,406,322	11,777,484	628,838	特定財源 一般財源	7,988,428 4,417,894		

(単位：千円)

説	明	
14 複写機借上料		1,354
<b>1 認定調査事務 【介護保険課】</b>		<b>55,357</b>
（ 特定財源	0	一般財源 55,357)
7 臨時事務員賃金		2,699
11 消耗品費		59
印刷製本費		165
12 郵便料		2,571
医師意見書作成手数料		35,943
13 認定調査委託料		13,870
14 駐車場使用料		50
<b>1 ケアプラン指導研修等事業 【介護保険課】</b>		<b>675</b>
（ 特定財源	0	一般財源 675)
13 ケアプラン指導研修等事業委託料		675
<b>2 介護給付費通知事務 【介護保険課】</b>		<b>771</b>
（ 特定財源	0	一般財源 771)
11 印刷製本費		288
12 郵便料		483
<b>3 指導検査体制整備事業 【介護保険課】</b>		<b>1,180</b>
（ 特定財源	0	一般財源 1,180)
12 郵便料		3
13 指定市町村事務受託法人指導検査委託料		843
介護保険指定事業者等管理システム保守管理業務委託料		65
介護保険指定事業者等管理システム改修委託料		269
<b>4 広報紙等発行事業 【介護保険課】</b>		<b>5,809</b>
（ 特定財源	0	一般財源 5,809)
11 印刷製本費		311
12 郵便料		2,211
13 シルバー人材センター委託料(一般事務)		565
介護保険のしおり作成委託料		2,722

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 1 介護サービス等諸費	11,415,608	10,571,377	844,231	特定財源	7,350,571		
				一般財源	4,065,037		
1 居宅介護サービス給付費	4,769,386	4,137,043	632,343	国庫支出金	1,099,419	19負担金補助及び交付金	4,769,386
				支払基金	1,335,428		
				交付金			
				都支出金	636,224		
				一般財源	1,698,315		
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,769,962	1,895,346	△125,384	国庫支出金	422,844	19負担金補助及び交付金	1,769,962
				支払基金	495,589		
				交付金			
				都支出金	221,245		
				一般財源	630,284		
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
5 施設介護サービス給付費	4,243,089	3,941,221	301,868	国庫支出金	801,519	19負担金補助及び交付金	4,243,089
				支払基金	1,188,065		
				交付金			
				都支出金	742,541		
				一般財源	1,510,964		
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
7 居宅介護福祉用具購入費	17,902	17,505	397	国庫支出金	4,276	19負担金補助及び交付金	17,902
				支払基金	5,013		
				交付金			
				都支出金	2,238		
				一般財源	6,375		
8 居宅介護住宅改修費	36,881	33,610	3,271	国庫支出金	8,811	19負担金補助及び交付金	36,881
				支払基金	10,327		
				交付金			
				都支出金	4,610		
				一般財源	13,133		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,769,386
( 特定財源 3,071,071 一般財源 1,698,315)		
19 居宅介護サービス給付費負担金		4,769,386
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		1,769,962
( 特定財源 1,139,678 一般財源 630,284)		
19 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,769,962
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,243,089
( 特定財源 2,732,125 一般財源 1,510,964)		
19 施設介護サービス給付費負担金		4,243,089
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		17,902
( 特定財源 11,527 一般財源 6,375)		
19 居宅介護福祉用具購入費負担金		17,902
1 保険給付事業 【介護保険課】		36,881
( 特定財源 23,748 一般財源 13,133)		
19 居宅介護住宅改修費負担金		36,881

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の		節		
						財 源	内 訳	区 分	金 額	
2	1	9 居宅介護サービス計画給付費	578,384	546,648	31,736	国庫支出金	138,176	19負担金補助及び交付金	578,384	
						支払基金	161,948			
					交付金					
					都支出金	72,298				
					一般財源	205,962				
		10	特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
	2	介護予防サービス等諸費	347,438	589,779	△242,341	特定財源	223,714			
						一般財源	123,724			
		1	介護予防サービス給付費	264,847	489,372	△224,525	国庫支出金	59,647	19負担金補助及び交付金	264,847
						支払基金	74,157			
						交付金				
						都支出金	36,731			
						一般財源	94,312			
	2	特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1	
	3	地域密着型介護予防サービス給付費	6,153	4,149	2,004	国庫支出金	1,470	19負担金補助及び交付金	6,153	
					支払基金	1,723				
						交付金				
						都支出金	769			
						一般財源	2,191			
	4	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1	
	5	介護予防福祉用具購入費	5,024	4,902	122	国庫支出金	1,200	19負担金補助及び交付金	5,024	
					支払基金	1,407				
						交付金				
						都支出金	628			
						一般財源	1,789			
	6	介護予防住宅改修費	15,313	15,442	△129	国庫支出金	3,659	19負担金補助及び交付金	15,313	
					支払基金	4,288				
						交付金				
						都支出金	1,914			
						一般財源	5,452			

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		578,384
( 特定財源 372,422 一般財源 205,962)		
19 居宅介護サービス計画給付費負担金		578,384
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		264,847
( 特定財源 170,535 一般財源 94,312)		
19 介護予防サービス給付費負担金		264,847
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		6,153
( 特定財源 3,962 一般財源 2,191)		
19 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		6,153
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		5,024
( 特定財源 3,235 一般財源 1,789)		
19 介護予防福祉用具購入費負担金		5,024
1 保険給付事業 【介護保険課】		15,313
( 特定財源 9,861 一般財源 5,452)		
19 介護予防住宅改修費負担金		15,313

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
							区分	金額
2	2	7 介護予防 サービス 計画給付費	56,098	75,911	△19,813	国庫支出金 13,402 支払基金 15,707 交付金 都支出金 7,012 一般財源 19,977	19 負担金補助 及び交付金	56,098
		8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源 1	19 負担金補助 及び交付金	1
	3	その他諸費	14,120	13,320	800	特定財源 9,092 一般財源 5,028		
		1 審査支払 手数料	14,120	13,320	800	国庫支出金 3,373 支払基金 3,954 交付金 都支出金 1,765 一般財源 5,028	13 委託料	14,120
	4	高額介護 サービス等費	248,603	236,765	11,838	特定財源 160,075 一般財源 88,528		
		1 高額介護 サービス費	247,947	236,328	11,619	国庫支出金 59,234 支払基金 69,425 交付金 都支出金 30,993 一般財源 88,295	19 負担金補助 及び交付金	247,947
		2 高額 介護予防 サービス費	656	437	219	国庫支出金 157 支払基金 184 交付金 都支出金 82 一般財源 233	19 負担金補助 及び交付金	656
	5	高額医療 合算介護 サービス等費	35,634	34,199	1,435	特定財源 22,884 一般財源 12,750		
		1 高額医療 合算介護 サービス費	35,010	33,632	1,378	国庫支出金 8,304 支払基金 9,803 交付金 都支出金 4,376 一般財源 12,527	19 負担金補助 及び交付金	35,010
		2 高額医療合 算介護予防 サービス費	624	567	57	国庫支出金 148 支払基金 175 交付金	19 負担金補助 及び交付金	624

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		56,098
( 特定財源 36,121 一般財源 19,977)		
19 介護予防サービス計画給付費負担金		56,098
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		14,120
( 特定財源 9,092 一般財源 5,028)		
13 審査支払事務委託料		14,120
1 保険給付事業 【介護保険課】		247,947
( 特定財源 159,652 一般財源 88,295)		
19 高額介護サービス費負担金		247,947
1 保険給付事業 【介護保険課】		656
( 特定財源 423 一般財源 233)		
19 高額介護予防サービス費負担金		656
1 保険給付事業 【介護保険課】		35,010
( 特定財源 22,483 一般財源 12,527)		
19 高額医療合算介護サービス費負担金		35,010
1 保険給付事業 【介護保険課】		624
( 特定財源 401 一般財源 223)		
19 高額医療合算介護予防サービス費負担金		624

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(5)高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 5 2 6 特定入所者 介 護 サービス等費				都支出金 78 一般財源 223			
	344,919	332,044	12,875	特定財源 222,092 一般財源 122,827			
	1 特定入所者 介 護 サービス費	344,481	331,614	12,867	国庫支出金 65,417 支払基金 96,455 交付金 都支出金 59,939 一般財源 122,670	19負担金補助 及び交付金	344,481
	2 特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1
	3 特定入所者 介護予防 サービス費	436	428	8	国庫支出金 104 支払基金 122 交付金 都支出金 55 一般財源 155	19負担金補助 及び交付金	436
	4 特例特定 入所者 介護予防 サービス費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1
	3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1			
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1	
4 地域支援事業費	802,431	505,000	297,431	特定財源 501,084 一般財源 301,347			
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	544,256	277,696	266,560	特定財源 349,520 一般財源 194,736			

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		344,481
( 特定財源 221,811 一般財源 122,670)		
19 特定入所者介護サービス費負担金		344,481
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例特定入所者介護サービス費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		436
( 特定財源 281 一般財源 155)		
19 特定入所者介護予防サービス費負担金		436
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 財政安定化基金拠出金		1

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
4 1 1 介護予防・生活支援サービス事業費	477,279	244,568	232,711	国庫支出金	113,211	7賃 金	720
				支払基金	133,638	12役 務 費	18
				交付金		13委 託 料	2,928
				都支出金	59,660	19負担金補助	473,613
				一般財源	170,770	及び交付金	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	66,977	33,128	33,849	国庫支出金	15,886	19負担金補助	66,977
				支払基金	18,753	及び交付金	
				交付金			
				都支出金	8,372		
				一般財源	23,966		
2 一般介護予防事業費	6,363	6,498	△135	特定財源	4,085		
				一般財源	2,278		
1 一般介護予防事業費	6,363	6,498	△135	国庫支出金	1,509	8報 償 費	378
				支払基金	1,782	11需 用 費	57
				交付金		12役 務 費	22
				都支出金	794	13委 託 料	5,906
				一般財源	2,278		
3 包括的支援事業・任意事業費	250,970	220,343	30,627	特定財源	146,940		
				一般財源	104,030		
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	208,408	202,356	6,052	国庫支出金	81,279	8報 償 費	615
				都支出金	40,639	11需 用 費	101
				一般財源	86,490	12役 務 費	239
						13委 託 料	207,453

(単位：千円)

説	明	
<b>1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】</b>		<b>477,279</b>
( 特定財源 306,509 一般財源 170,770)		
7 臨時事務員賃金		720
12 郵便料		18
13 軽体操事業委託料		800
スイムウォーク事業委託料		702
機能維持事業委託料		1,426
19 サービス事業費負担金		471,393
住民主体サービス補助金		2,220
<b>1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】</b>		<b>66,977</b>
( 特定財源 43,011 一般財源 23,966)		
19 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		66,977
<b>1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】</b>		<b>6,363</b>
( 特定財源 4,085 一般財源 2,278)		
8 健康体操応援リーダー等講師謝礼		378
11 消耗品費		17
印刷製本費		40
12 郵便料		22
13 健康体操事業委託料		5,906
<b>1 包括的支援事業 【高齢福祉課】</b>		<b>208,408</b>
( 特定財源 121,918 一般財源 86,490)		
8 地域包括支援センター運営協議会委員謝礼		519
認知症介護相談従事者謝礼		96
11 印刷製本費		101
12 郵便料		20
筆耕翻訳料		219
13 地域包括支援センター運営事業委託料		182,636
福祉相談センター事業委託料		23,196
認知症予防相談委託料		93
認知症相談委託料		499

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 3 1							
2 任意事業費	5,738	5,582	156	国庫支出金 2,237 都支出金 1,118 諸収入 132 一般財源 2,251	11需用費 12役務費 13委託料 19負担金補助 及び交付金 20扶助費	154 444 1,110 20 4,010	
3 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	973	905	68	国庫支出金 378 都支出金 188 一般財源 407	8報償費 11需用費 12役務費	738 20 215	
4 生活支援 体制整備 事業費	11,723	11,500	223	国庫支出金 4,571 都支出金 2,285 一般財源 4,867	8報償費 12役務費 13委託料	206 17 11,500	
5 認知症施策 推進事業	24,128	0	24,128	国庫支出金 9,409 都支出金 4,704 一般財源 10,015	8報償費 11需用費 12役務費 13委託料	924 4,023 4,554 14,627	

(単位：千円)

説		明		
	認知症予防啓発委託料			39
	認知症予防教室事業委託料			990
<b>1</b>	<b>任意事業 【高齢福祉課】</b>			<b>5,738</b>
	( 特定財源 3,487 一般財源 2,251)			
	11 消耗品費			154
	12 郵便料			129
	医師鑑定料			200
	申請手数料			115
	13 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料			624
	高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料			486
	19 住宅改修支援事業補助金			20
	20 家族介護慰労金			300
	成年後見費助成			3,710
<b>1</b>	<b>在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】</b>			<b>973</b>
	( 特定財源 566 一般財源 407)			
	8 多職種連携研修講師謝礼			45
	市民向け普及啓発講師謝礼			45
	在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼			648
	11 消耗品費			20
	12 郵便料			20
	筆耕翻訳料			195
<b>1</b>	<b>生活支援体制整備事業 【高齢福祉課】</b>			<b>11,723</b>
	( 特定財源 6,856 一般財源 4,867)			
	8 生活支援サポーター研修講師謝礼			206
	12 郵便料			17
	13 生活支援コーディネーター委託料			11,500
<b>1</b>	<b>認知症施策推進事業 【高齢福祉課】</b>			<b>24,128</b>
	( 特定財源 14,113 一般財源 10,015)			
	8 認知症初期集中支援チーム専門医謝礼			924
	11 印刷製本費			4,023
	12 郵便料			4,554
	13 シルバー人材センター委託料 (一般事務)			627
	認知症地域支援推進員配置委託料			14,000

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費  
項(4)その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 4その他諸費	842	463	379	特定財源 539 一般財源 303		
1審査支払 手数料	842	463	379	国庫支出金 199 支払基金 235 交付金 都支出金 105 一般財源 303	13委託料	842
5 基金積立金	34	46,323	△46,289	特定財源 34		
1基金積立金	34	46,323	△46,289	特定財源 34		
1介護保険 準備基金 積立金	34	46,323	△46,289	財産収入 34	25積立金	34
6 公 債 費	96,667	96,668	△1	一般財源 96,667		
1公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1利 子	1	1	0	一般財源 1	23償還金 及び割引料	1
2財政安定化 基金償還金	96,666	96,667	△1	一般財源 96,666		
1財政安定化 基金償還金	96,666	96,667	△1	一般財源 96,666	23償還金 及び割引料	96,666
7 諸 支 出 金	4,260	3,650	610	一般財源 4,260		
1償還金及び 還付金	4,260	3,650	610	一般財源 4,260		
1償 還 金	4,260	3,650	610	一般財源 4,260	23償還金 及び割引料	4,260

(単位：千円)

説		明		
<b>1 審査支払手数料 【高齢福祉課】</b>				<b>842</b>
(特定財源		539	一般財源	303)
<u>13 審査支払事務委託料</u>				<u>842</u>
<b>1 積立金 【財政課】</b>				<b>34</b>
(特定財源		34	一般財源	0)
<u>25 介護保険準備基金積立金</u>				<u>34</u>
<b>1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】</b>				<b>1</b>
(特定財源		0	一般財源	1)
<u>23 一時借入金利子</u>				<u>1</u>
<b>1 財政安定化基金償還金 【財政課】</b>				<b>96,666</b>
(特定財源		0	一般財源	96,666)
<u>23 財政安定化基金貸付金償還金</u>				<u>96,666</u>
<b>1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】</b>				<b>4,258</b>
(特定財源		0	一般財源	4,258)
<u>23 保険料過誤納還付金及び還付加算金</u>				<u>4,258</u>
<b>2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】</b>				<b>2</b>
(特定財源		0	一般財源	2)

特別会計介護保険事業

款(7)諸支出金  
項(1)償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
7   1   1						
8 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	28 繰 出 金	1
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳 出 合 計	13,682,713	12,788,772	893,941			

(単位：千円)

説	明	
23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金		1
<u>国都支出金等の介護給付費精算返還金</u>		<u>1</u>
1 一般会計へ繰出 【財政課】		1
( 特定財源	0 一般財源	1)
<u>28 一般会計へ繰出</u>		<u>1</u>

特別会計介護保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	76	22,300		
	計	76	22,300		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	77	21,807		
	計	77	21,807		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	△ 1	493		
	計	△ 1	493		

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		22,300		22,300	
		22,300		22,300	
		21,807		21,807	
		21,807		21,807	
		493		493	
		493		493	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	23 (1)	13	37,878	90,121	78,222	206,221	36,659	242,880	
前年度	23	11	30,720	89,723	80,438	200,881	38,755	239,636	
比較	0 (1)	2	7,158	398	△ 2,216	5,340	△ 2,096	3,244	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	2,862	11,293	19,539	887	23,132	16,364	3,569
	前年度	3,629	11,308	21,951	876	23,496	15,741	3,005	432
	比較	△ 767	△ 15	△ 2,412	11	△ 364	623	564	144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	398	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	968	平均昇給率 1.94%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 570		
職員手当	△ 2,216	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 258	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,958		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,486	————	————	330,950	————
	平均給与月額 (円)	408,959	————	————	395,755	————
	平均年齢 (歳)	41.2	————	————	46.2	————
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	321,330	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	424,161	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	41.9	————	————	————	————

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	175,100	————
高 校 卒 程 度	国	146,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	182,700	————	————	208,000	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	8	38.1	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	8	38.1	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	4	20.0	3級			3級			3級					
	2級	9	45.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	6	30.0	1級			1級			1級			1級		
	計	20	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	19	17			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	17			2	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	82.6	81.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	20	18			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	18	17			1	
		5号給(人)	1				1	
		6号給(人)						
		7号給(人)	1	1				
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	87.0	85.7			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	23 (1)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
軽体操事業委託	50		
スイムウォーク事業委託	50		
機能維持事業委託	118		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	50	18		14	18
平成30年度	50	18		14	18
平成30年度	118	43		33	42

特別会計介護保険事業

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 償 還 見 込 額	
財政安定化基金貸付金	193,333	96,666		96,666	0
合 計	193,333	96,666		96,666	0

# 後期高齢者医療事業



# 平成 29 年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

平成 29 年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,610,008 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		1,654,868
	1.後期高齢者医療保険料	1,654,868
2.使用料及び手数料		4
	1.手 数 料	4
3.繰 入 金		1,847,016
	1.繰 入 金	1,847,016
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		108,119
	1.延滞金加算金及び過料	479
	2.償還金及び還付加算金	662
	3.市 預 金 利 子	3
	4.受 託 事 業 収 入	97,092
	5.雑 入	9,883
歳 入 合 計		3,610,008

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		49,028
	1. 総務管理費	43,543
	2. 徴収費	5,485
2. 保険給付費		52,000
	1. 葬祭費	52,000
3. 広域連合納付金		3,396,832
	1. 広域連合納付金	3,396,832
4. 保健事業費		106,147
	1. 保健事業費	106,147
5. 諸支出金		3,001
	1. 償還金及び還付加算金	3,000
	2. 繰出金	1
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		3,610,008



特別會計後期高齢者医療事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,654,868	1,611,729	43,139
2. 使用料及び手数料	4	2	2
3. 繰入金	1,847,016	1,740,335	106,681
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	108,119	117,857	△9,738
歳入合計	3,610,008	3,469,924	140,084

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	49,028	49,667	△639			22	49,006
2. 保険給付費	52,000	51,000	1,000			52,000	
3. 広域連合 納付金	3,396,832	3,262,366	134,466				3,396,832
4. 保健事業費	106,147	100,890	5,257			54,956	51,191
5. 諸支出金	3,001	3,001	0				3,001
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	3,610,008	3,469,924	140,084			106,978	3,503,030

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料	1,654,868	1,611,729	43,139		
1 後期高齢者 医 療 保 險 料	1,654,868	1,611,729	43,139		
1 後期高齢者 医 療 保 險 料	1,654,868	1,611,729	43,139	1 特別徴収保険料	607,284
				2 普通徴収保険料	1,047,584
2 使用料及び手数料	4	2	2		
1 手 数 料	4	2	2		
1 総務手数料	4	2	2	1 手 数 料	4
3 繰 入 金	1,847,016	1,740,335	106,681		
1 繰 入 金	1,847,016	1,740,335	106,681		
1 一般会計繰入金	1,847,016	1,740,335	106,681	1 療養給付費 繰入金	1,292,169
				2 保険基盤安定 繰入金	275,004
				3 事務費繰入金	115,489
				4 保険料軽減措置 繰入金	116,905
				5 健康診査費 繰入金	47,449
4 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
現年分	1,038,421
滞納繰越分	9,163
証明手数料	

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)繰越金  
項(1)繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸収入		108,119	117,857	△9,738			
1延滞金加算金 及び過料		479	263	216			
1延滞金		478	262	216	1延滞金	478	
2過料		1	1	0	1過料	1	
2償還金及び 還付加算金		662	509	153			
1保険料還付金		629	453	176	1保険料還付金	629	
2還付加算金		33	56	△23	1還付加算金	33	
3市預金利子		3	92	△89			
1市預金利子		3	92	△89	1預金利子	3	
4受託事業収入		97,092	108,032	△10,940			
1受託事業収入		97,092	108,032	△10,940	1健康診査費受託 事業収入	45,092	
					2葬祭費受託 事業収入	52,000	
5雑収入		9,883	8,961	922			
1滞納処分費		1	1	0	1滞納処分費	1	
2雑収入		9,882	8,960	922	1雑収入	9,882	
歳入合計		3,610,008	3,469,924	140,084			

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
科目存置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業助成金	9,864
雇用保険料個人負担分	18

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	49,028	49,667	△639	特定財源 22 一般財源 49,006		
1 総 務 管 理 費	43,543	44,722	△1,179	特定財源 18 一般財源 43,525		
1 一 般 管 理 費	43,543	44,722	△1,179	諸収入 18 一般財源 43,525	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	2,400 18,752 13,300 6,410 714 32 113 1,822
2 徴 収 費	5,485	4,945	540	特定財源 4 一般財源 5,481		
1 徴 収 費	5,485	4,945	540	使用料及び 手数料 一般財源 5,481	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	486 3,470 1,529

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>40,894</b>
( 特定財源	18	一般財源	40,876)	
1 非常勤嘱託報酬				2,400
1人				
2 一般職給				18,752
一般職	5人	再任用	1人	
3 扶養手当				678
地域手当				2,343
時間外勤務手当				1,780
期末手当				4,505
勤勉手当				3,077
通勤手当				773
住居手当				144
4 共済組合負担金				5,833
地方公務員災害補償基金負担金				29
健康保険料				203
厚生年金保険料				320
雇用保険料				25
9 普通旅費				32
<b>2 資格・給付事務 【保険年金課】</b>				<b>2,649</b>
( 特定財源	0	一般財源	2,649)	
7 臨時事務員賃金				714
11 消耗品費				59
印刷製本費				54
12 郵便料				1,822
<b>1 徴収事務 【保険年金課】</b>				<b>5,485</b>
( 特定財源	4	一般財源	5,481)	
11 消耗品費				101
印刷製本費				385
12 郵便料				2,809
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費				1

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費  
項(2)徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 2 1						
2 保 険 給 付 費	52,000	51,000	1,000	特定財源 52,000		
1 葬 祭 費	52,000	51,000	1,000	特定財源 52,000		
1 葬 祭 費	52,000	51,000	1,000	諸収入 52,000	19負担金補助 及び交付金	52,000
3 広域連合納付金	3,396,832	3,262,366	134,466	一般財源 3,396,832		
1 広 域 連 合 納 付 金	3,396,832	3,262,366	134,466	一般財源 3,396,832		
1 広域連合 分 賦 金	3,396,832	3,262,366	134,466	一般財源 3,396,832	19負担金補助 及び交付金	3,396,832
4 保 健 事 業 費	106,147	100,890	5,257	特定財源 54,956 一般財源 51,191		
1 保 健 事 業 費	106,147	100,890	5,257	特定財源 54,956 一般財源 51,191		
1 健康診査費	106,147	100,890	5,257	諸収入 54,956 一般財源 51,191	11需用費 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金	1,195 2,547 93,021 9,384

(単位：千円)

説	明	
口座振替手数料		643
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		17
13 口座振替電算処理委託料		791
コールセンター業務委託料		738
<hr/>		
<b>1 葬祭費給付事業 【保険年金課】</b>		<b>52,000</b>
( 特定財源	52,000	一般財源 0)
19 葬祭費負担金		52,000
<hr/>		
<b>1 広域連合事務 【保険年金課】</b>		<b>3,396,832</b>
( 特定財源	0	一般財源 3,396,832)
19 保険料軽減措置負担金		116,905
療養給付費負担金		1,292,169
保険料等負担金		1,655,346
保険基盤安定負担金		275,004
後期高齢者医療広域連合分賦金		57,408
<hr/>		
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>		<b>106,147</b>
( 特定財源	54,956	一般財源 51,191)
11 消耗品費		31
印刷製本費		1,164
12 郵便料		2,547
13 後期高齢者健診委託料		93,021
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金		2,727
貯筋体操教室負担金		32
人間ドック等受診補助金		6,625
<hr/>		

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸支出金

項(1)償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 諸 支 出 金	3,001	3,001	0	一般財源 3,001		
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 償 還 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000	23 償還金利子 及び割引料	3,000
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	28 繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	3,610,008	3,469,924	140,084			



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (1)	1	2,400	18,752	13,300	34,452	6,410	40,862	
前年度	6	1	2,400	16,395	11,598	30,393	6,126	36,519	
比 較	△ 1 (1)	0	0	2,357	1,702	4,059	284	4,343	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
	本年度		678	2,343	1,780	4,505	3,077	773
前年度		276	2,001	1,597	4,019	2,626	791	288
比 較		402	342	183	486	451	△ 18	△ 144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,357	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	302	平均昇給率 2.59%	
		その他の増減分	2,055		
職員手当	1,702	制度改正に伴う増減分	△ 92	扶養手当	
		その他の増減分	1,794		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	261,420	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	268,882	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	34.9	—	—	—	—
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	222,317	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	264,487	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	28.8	—	—	—	—

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立 川 市	144,600	—	—	—	—
大学卒程度	立 川 市	182,700	—	—	—	—
高校卒程度	国	146,100	—	—	—	—
大学卒程度	国	182,700	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	2	40.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	60.0	1級			1級			1級			1級		
	計	5	100.0	計			計			計			計		
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	6	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	5	5				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	6	6				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	5 (1)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 な る	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 な る	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

